

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【事業年度】	第102期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 健太
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 藤田 誠一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 藤田 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社名古屋証券取引所  （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	74,655,364	82,144,721	92,766,164	100,975,203	110,157,232
経常利益 (千円)	2,258,411	3,434,998	1,572,162	3,093,744	5,148,687
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,248,872	1,801,480	481,960	1,990,747	1,855,455
包括利益 (千円)	7,814,193	7,879,507	2,017,372	24,307,088	10,437,648
純資産額 (千円)	64,514,460	71,425,107	68,565,419	92,395,752	81,045,550
総資産額 (千円)	94,045,362	104,553,214	107,115,320	153,572,894	142,907,552
1株当たり純資産額 (円)	2,429.71	2,692.84	2,543.48	3,482.51	3,041.66
1株当たり当期純利益 (円)	50.03	72.29	19.28	78.84	73.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	64.2	60.0	57.2	53.7
自己資本利益率 (%)	2.2	2.8	0.7	2.6	2.3
株価収益率 (倍)	20.0	10.6	37.2	13.5	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,616,212	208,304	2,343,040	5,737,559	9,521,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,257,080	3,802,937	3,620,483	6,681,372	8,067,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,624	635,873	3,377,103	11,715,620	901,008
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,681,365	7,799,907	9,986,593	21,103,118	21,560,277
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,121 (1,009)	3,006 (1,296)	3,031 (1,374)	3,017 (1,340)	3,017 (1,334)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第102期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	46,749,026	48,321,223	52,733,396	58,810,375	69,834,638
経常利益 (千円)	2,755,773	2,909,339	418,863	1,466,427	3,825,650
当期純利益 (千円)	2,086,479	1,569,731	589,297	1,337,573	1,551,531
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	6,385,599	25,542,396	25,542,396	25,542,396	25,542,396
純資産額 (千円)	53,148,009	56,820,934	54,929,757	69,854,291	63,344,339
総資産額 (千円)	75,226,286	80,601,836	85,953,892	120,327,672	116,334,141
1株当たり純資産額 (円)	2,132.74	2,280.22	2,174.96	2,767.17	2,510.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	32.00 (16.00)	18.00 (16.00)	20.00 (8.00)	40.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	83.58	62.99	23.57	52.97	61.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	70.5	63.9	58.1	54.5
自己資本利益率 (%)	4.1	2.9	1.1	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	12.0	12.1	30.5	20.1	27.3
配当性向 (%)	29.9	50.8	76.4	37.8	65.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,119 (128)	1,127 (171)	1,107 (245)	1,123 (290)	1,171 (355)
株主総利回り (比較指標: TOPIX(東証株価指数)) (%)	159.0 (139.3)	127.1 (138.7)	122.8 (142.8)	179.6 (197.3)	281.0 (189.5)
最高株価 (円)	4,335	1,447	792	1,243	1,791
最低株価 (円)	2,326	678	645	675	935

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第99期の1株当たり配当額32円は、中間配当額16.00円と期末配当額16.00円の合計となります。当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、中間配当額、期末配当額ともに株式分割後の配当額となっております。
4. 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降については東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。また、当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第99期以降の最高株価及び最低株価は当該株式分割後のものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第102期の1株当たり配当額40円には、設立75周年記念配当5円を含んでおります。
7. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第102期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1925年 3 月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
1930年11月	航空機用弁ばねの製造開始
1931年 1 月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
1931年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
1936年 4 月	商号を中央発條(株)と改称
1941年 4 月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
1948年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
1954年 3 月	商号を中央発條(株)と改称
1961年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1964年 4 月	碧南工場操業開始
1966年11月	中発販売(株)を設立（1995年 6 月に子会社となる）
1968年10月	三好工場操業開始
1970年10月	子会社中発運輸(株)を設立
1977年 2 月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
1977年 6 月	(株)東郷ケーブルに資本参加（1982年 6 月に子会社となり、2024年12月に清算が終了）
1978年 9 月	P M優秀事業場賞受賞（碧南工場）
1982年 4 月	三好西工場操業開始
1985年 1 月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1985年 2 月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
1985年 9 月	技術センター開設
1986年 3 月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
1986年 9 月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
1987年 8 月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（1990年 8 月に子会社となる）
1988年 8 月	藤岡工場操業開始
1989年 9 月	アメリカに ACK CONTROLS INC.を設立（1992年 1 月に子会社となる）
1990年 4 月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（2000年12月に子会社となり、社名をP.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
1992年 4 月	中発技能学園を開校（三好工場内）
1996年 6 月	タイに CHUO THAI CABLE CO.,LTD.を設立（1997年 9 月に子会社となり、2014年 6 月に社名をCHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.に変更）
1996年 6 月	子会社(株)岐阜中発を設立
1997年 6 月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において I S O 9001の認証取得（1999年 3 月に全事業部・全工場の取得完了）
1999年 3 月	藤岡工場において I S O 14001の認証取得（2001年 4 月に全工場の取得完了）
2000年 3 月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの 3 事業部において Q S 9000の認証取得
2000年 4 月	藤岡実験棟開設
2001年 3 月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.を設立
2001年 3 月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（2003年10月に子会社となる）
2002年 9 月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
2003年 9 月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
2003年10月	中国に関連会社 天津中発富興彈簧有限公司を設立（2014年 7 月に子会社となり、社名を天津隆星彈簧有限公司に変更）
2004年 3 月	中国に子会社 昆山中和彈簧有限公司を設立
2005年 6 月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
2006年 4 月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる（2018年 2 月に当社に吸収合併）
2007年 4 月	子会社(株)長崎中発を設立
2007年 4 月	子会社中発テクノ(株)を設立
2011年 4 月	子会社(株)リーレックスを設立
2012年 2 月	インドネシアに子会社P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIAを設立（2019年12月に清算が終了）
2013年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司（2016年 4 月に社名を孝感中発六和汽車零部件有限公司に変更）を設立
2017年 2 月	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.がACK CONTROLS INC.を吸収合併し、社名をCHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ変更
2017年10月	普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施
2021年 4 月	普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を実施

2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行
2023年 5 月	「中長期経営計画(2023-2027年度)」を策定
2023年10月	東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に移行
2024年 6 月	「中長期経営計画(2023-2027年度)」をアップデート
2024年 9 月	インドに関連会社 SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD. を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社19社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブル・建築用資材機器の製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばねの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和彈簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星彈簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中発六和汽車零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売、ケーブルの販売

(注) 1. 連結子会社であった(株)東郷ケーブルについては、2024年12月20日に清算終了いたしました。

2. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載した持分法を適用していない関連会社（SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD.）は、上記には記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車㈱ は「その他の関係会社」であります。  
2. 連結子会社であった㈱東郷ケーブルについては、2024年12月20日に清算終了いたしました。  
3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載した持分法を適用していない関連会社( SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD. ) は、上記には記載しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00	当社グループの製品の輸送を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販売 建築用資材機器の加工	100.00	当社の一部製品を販売している。また、当社の一部製品の組付加工及び製造加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の組付加工を行っている。設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 中央区	百万円 120	自動車用品等の製造販売	50.00	当社の一部製品の加工を行っている。また、当社の子会社中発販売へ自動車用品を販売している。当社へ貸付あり。役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の製造加工を行っている。また、設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を行っている。また、当社が使用する一部設備の設計・製造を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)リーレックス	名古屋市 緑区	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。役員の兼任あり。
CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バーツ 125	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部製品・原材料を販売している。当社が製品・原材料の一部を購入している。また、当社の子会社CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ一部製品を販売している。資金援助あり。役員の兼任あり。



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 98	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの販売	88.45	当社の一部製品・原材料 を販売している。当社が 製品・原材料の一部を購 入している。また、当社 の子会社 CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. から一部製品を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。当社が 製品・原材料の一部を購 入している。また、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品を購入し ている。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
天津隆星彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	95.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中発六和汽車零部件有限 公司 (注) 3	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民元 75,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	80.00	当社の一部製品を販売し ている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱ (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,402	自動車の製造販売	被所有 24.48	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 連結子会社であった㈱東郷ケーブルについては、2024年12月20日に清算終了いたしました。
6. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載した持分法を適用していない関連会社( SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD. ) は、上記には記載しておりません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,731	(480)
北米	116	(183)
中国	530	(276)
アジア	640	(395)
合計	3,017	(1,334)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,171 (355)	44.3	21.7	6,905,656

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し（2025年3月31日現在の組合員数1,051名）、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売㈱及び㈱リーレックスで中発販売労働組合（2025年3月31日現在の組合員数59名）、中発運輸㈱で中発運輸労働組合（2025年3月31日現在の組合員数22名）が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟しておりませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
1	60	71.6	71.5	78.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。なお、同じ役割であれば、男女で賃金に差異はありません。差異の主な要因は 職能資格別の人員構成比差（上位の職能資格に女性の割合が少ないこと）、勤務時間・勤務形態の違い（短時間勤務、深夜勤務等）やそれに付随する手当の支給有無によるものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす」「人の英知で未来を拓く」「夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、中期的な経営方針として、2027年度までの中長期経営計画を策定しており、商品力の強化、新規分野への進出、画期的な原価低減を通じて、信頼され続ける製品づくりに努めるとともに、より良い製品をお客様にご提案してまいります。また、中長期経営計画では、連結売上高1,100億円、営業利益55億円、営業利益率5%、ROE5%以上を目標として設定しております。

##### 商品力の強化

事業環境がどのように変化しようとも、クルマをより楽しく、快適にしたいという顧客のニーズは、今後も不変であると考えております。“ばね技術”をもっと進化させ、顧客のあらゆるニーズにお応えするため、以下を重点施策として位置付け、商品力を強化いたします。

・高性能、高機能製品    ・モジュール化    ・EV対応

##### 新規分野への進出

アジア、グローバルサウスのアフター市場をターゲットに拡販するための足掛かりとして「アジア地域統括事務所」をバンコクに設立いたしました。

インドにおいては、精密ばねを生産する合併会社を設立し、今後シャシばね等の製造・販売および現地での材料調達を目的とした新会社設立や、コントロールケーブルを生産する合併会社設立を計画しております。当社グループの主力製品であるシャシばね、精密ばね、コントロールケーブルについて、インド市場に新たに進出し、販売の拡大と材料調達を通じた収益力向上を図ってまいります。

また、当社のコア技術を応用し、非自動車分野のラインナップを拡充するため、ヘルスケアやEVアクセサリーの製品を販売しております。

##### 画期的な原価低減

当社が得意とする原価低減をさらに進化させるため、コイルスプリング材の二次加工内製化拡大やパワーバックドア用ばねの生産性改善など、さらなる収益拡大に向け取り組んでまいります。特に、原価構成比率が最も高い直材費については、ボーダレス調達を推進することで、新規サプライヤーを開拓し、低コストかつ高品質な材料・部品を最適なエリアで活用いたします。

##### SDGs対応

地球規模の課題として、サステナブルな社会の実現に貢献するため、カーボンニュートラルを推進します。日常改善に留まらず、工法開発（冷間化）・燃料転換を実施することで、CO<sub>2</sub>排出量について2035年度までに2023年度比50%削減を目指し、取り組んでまいります。

##### 財務戦略

ROEを経営指標として財務戦略を構築し、収益性と資産効率の向上を両立させ、企業価値の向上を図ってまいります。また、商品力を強化し、画期的な原価低減を行うことによって収益基盤を盤石にし、長期安定的な配当の実施を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

連結売上高、営業利益、営業利益率、ROEを目標の達成状況を判断する指標としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、国内外の自動車メーカー向けに高品質な部品を供給することで、長年にわたりお客様や社会から信頼を受けてまいりました。しかしながら、2024年度において、当社工場における重大な事故災害およびコンプライアンス違反事案が発生し、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

これらの事案を真摯に受け止め、再発防止および信頼回復に向けた取組みを最優先課題として進めてまいります。

また、自動車業界においては、電動化、自動運転技術の進展、環境規制の強化など、事業環境の大きな変化が続いております。このような状況下で持続可能な成長を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 安全最優先の取組み

今回の事故災害を受け、二度と再び尊い我々の仲間の犠牲者を出さない安全・安心な職場づくりに向けて、会社として次の4つの事項を確実かつ積極的に実施いたします。

設備の安全対策として、事故の未然防止を強化する安全対策投資を強化します。

老朽設備更新を中心に、設備更新を積極的に行います。

暑熱対策や職場を汚さない設備の導入により、安心して働ける職場環境を整備します。

安全、品質、コンプライアンスを実現するための時間やリソースを確保します。

また、安全最優先の意識を全従業員に浸透させる企業文化づくり、全従業員に疑問や不安がある場合には本音で語れるコミュニケーションづくりをさらに強化するための具体施策を着実に実施してまいります。

2. コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス違反事案を受け、企業倫理の再確認を行い、法令遵守および内部統制の強化に努めます。全従業員を対象とした研修プログラムを拡充し、コンプライアンス意識の醸成と徹底を図ります。

3. 技術革新への対応

コア技術(=コアコンピタンス)を最大限に発揮する製品の開発や、電動化や自動運転技術の進展に迅速に対応するため、積極的に投資や研究開発を進めます。特に、自動車の操作安定性や快適性、乗り心地改善につながるOnly One製品の開発に取り組み、技術競争力を強化してまいります。

4. 中長期経営計画の着実な推進

現在、当社グループは2027年度までの中長期経営計画を策定しており、そのなかでは特に『商品力強化』『事業の選択と集中』『画期的な原価低減』に重点的に取り組むことによって、将来に向けた収益基盤の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

今後も、クリーン＆プロポーザブル・カンパニーとして信頼され続ける『100年企業』を目指し、『社会』と『人』に優しく持続的に企業価値を高め続けられる会社づくりに邁進いたします。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

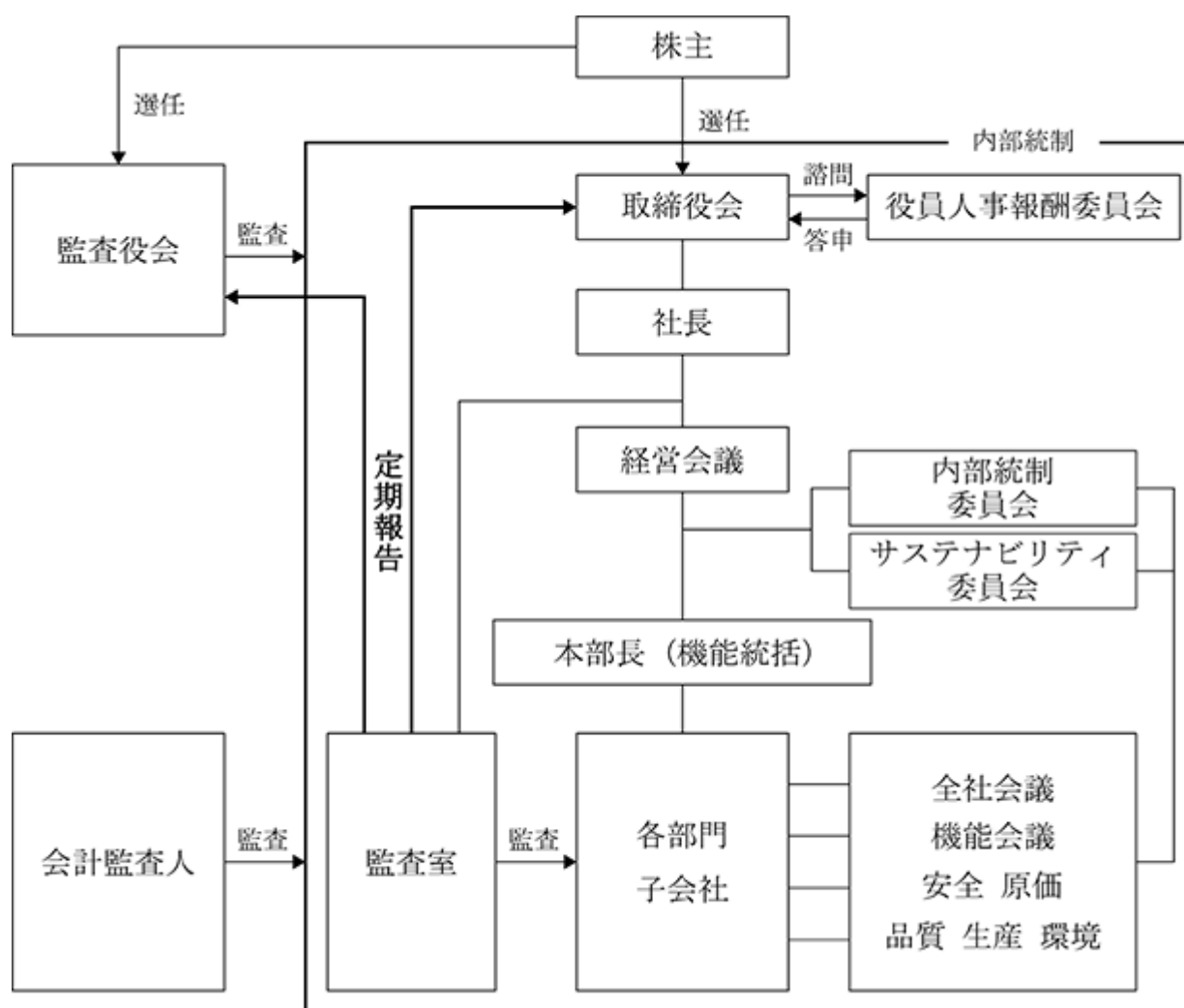
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### < ガバナンス >

当社グループは、2024年度から、気候関連問題を含む持続可能な社会への貢献に向けた活動を目的として、「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会では社会・環境問題をはじめとする解決すべき重要な課題（マテリアリティ）を、当社にとっての重要度の高い課題と社会にとっての重要度の高いニーズから特定し、その取組みや進捗状況を経営会議および取締役会へ報告しております。サステナビリティ委員会は原則年1回開催し、有価証券報告書提出日現在における気候関連リスクと機会に関する取締役会の監督体制は、以下のコーポレートガバナンス体制図のとおりであります。

### < ガバナンス体制図 >



< マテリアリティ（重要課題）と主な取り組み >



< 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略 >

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、従業員一人ひとりが自らの成長を実感し、毎日イキイキと仕事に励むとともに、持てる能力を最大限に発揮し、それぞれの分野で高度な技術と知識を持ったプロフェッショナルになることが、企業の持続的成長の原動力と考えております。

当社グループは、この考え方を企業理念・企業行動指針などに盛り込み、常日頃から「活力に満ちた安全で働きやすい職場づくり」を人事施策の基盤とし、一人ひとりの成長とスキルアップを目指し、チーム力やマネジメント力の向上にチャレンジしてまいります。

## ウェルビーイングの実現を通じた人材の活躍

■ エンゲージメント ■ ダイバーシティ ■ クリエイティブ人材の育成

#### <エンゲージメント向上>

従業員エンゲージメント向上は持続的成長するためには重要な経営課題と考えております。職場マネジメントサーベイを実施し、従業員の本音を聞き取り、会社施策や職場の改善につなげる活動を継続してまいります。特にコミュニケーションを重視し、各職場内で上司部下の本音トークを実施しております。職場の課題共有と改善策を話し合う場を設けて労働時間・年休取得など働き方の改善に役立ててまいります。

#### 健康経営

社員一人ひとりが持つポテンシャルを十分に発揮し、高い成果を得るためには従業員が「健康」であることが最重要になります。会社方針として掲げているスローガン『もっと、もっと、ワクワクしたい。みんなの明日の笑顔のために』となれるよう、継続的な企業活動を推進し、従業員が健康であり続けられる、安心・安全な職場環境づくりを推進してまいります。更に従業員のヘルスリテラシーを向上させることで、高リスク者の低減と低リスク者の向上を推進してまいります。

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門に認定

#### 福利厚生

2022年度には従業員の福利厚生増進策の一環として、従業員持株会加入者へ譲渡制限付株式を無償提供すると共に、奨励金の上限額引上げを実施いたしました。従業員持株会を充実させることにより、中期経営計画達成に向けた、従業員一人ひとりの会社経営に対する関心度／一体感の『より一層の向上』を目指した施策を推進してまいります。

#### <ダイバーシティ>

人財の多様性を尊重し、女性・外国籍およびキャリア採用者の方が能力を十分に発揮できる環境の整備を推進しております。公正・公平な採用や育成、能力重視の昇格や管理職登用により、女性・外国籍およびキャリア採用者が中核人財として活躍できる環境づくりを目指してまいります。

#### 多様性の確保に向けた取組み

##### 1．女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定、育児・介護との両立支援により女性が働きやすい環境の実現を目指しております。本計画に沿って、新卒・キャリア人材ともに、女性採用を拡大、またマネジメント職登用を想定した研修など成長の機会を設け、女性が十分に能力を発揮し活躍できるよう制度づくりや環境整備を推進してまいります。

##### 2．外国人活躍

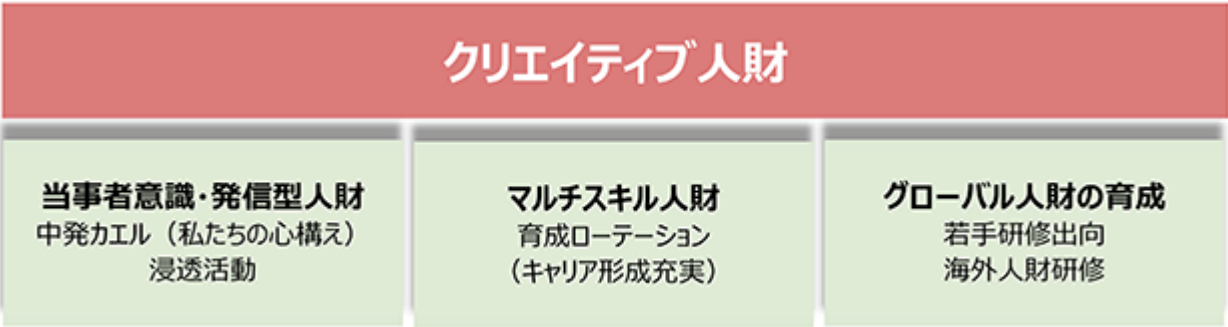
海外で活躍できる人材、および海外拠点を運営できる人材を育成するため、外国人採用の拡大に加え、グローバル人材育成の取組みを拡充しております。その多様な個性、特徴、経験を生かせるように取組み、マネジメント職登用者数の拡大を目指してまいります。

##### 3．キャリア人材の活躍

キャリア採用については継続的に実施しております。昇格やマネジメント職登用については、新卒採用、キャリア採用に関係なく、能力重視で評価し、キャリア形成に合わせた階層別研修なども同様に実施し、マネジメント職に登用できるように育成することで、マネジメント職登用者数の拡大を目指してまいります。

＜クリエイティブ人材の育成＞

「自ら考え自ら行動する」ことこそが、社員の成長、ひいては会社の成長へとつながると考え、一人一人が主体的に働ける環境を整えております。人材育成方針である「当事者意識・発信型人材」「マルチスキル人材」「グローバル人材」に沿った取組み、および将来を見据えた若手からシニア世代まで全世代が活躍できる制度および研修を実践、クリエイティブ人材の育成を推進しております。



＜人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績＞

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

区分	項目		24年度実績 2024/4/1-2025/3/31	目標
エンゲージメント	平均残業時間		24時間 / 月	20時間 / 月以下
	年休取得日数		17日 / 年	16日 / 年
	男性育児休職取得率		60%	-
	職場マネジメントサーベイ		69%	75%
	持株会加入率		70%	-
ダイバーシティ	新卒総合職採用における女性比率		33%	30%
	女性役職者人数 （候補者数）		5名 （10名）	15名以上 2030年度目標
	労働者男女 賃金差異	全労働者	71.6%	-
		正社員	71.5%	
		有期社員	78.1%	
	中途採用者の管理職以上		24名	-
	外国人在籍者		11名	-
人材育成	海外人材研修		6名	10名以上
	海外研修出向（若手）		8名	3名以上

同じ役割であれば、男女で賃金に差異はありません。差異の主な要因は 職能資格別の人員構成比差（上位の職能資格に女性の割合が少ないこと）、勤務時間・勤務形態の違い（短時間勤務、深夜勤務等）やそれに付随する手当の支給有無によるものです。



< TCFD提言に伴う開示情報 >

当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)最終提言の推奨開示項目に対してTCFDの考え方に基づき、シナリオ分析を行い、事業活動へのリスクと機会を抽出し、経営戦略へ織り込む活動を実施しております。

戦略

当社グループは気候変動が当社グループに与えるリスク・機会の把握として、自動車業界での(電気自動車)E V化や(燃料電池車)F C V化の節目となる2035年時点での事業影響を想定しております。

また、気候関連リスク・機会の重要性評価として、「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオの特定と評価を実施し、7つの評価項目を選定しております。

シナリオ分析は、国連気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) が提示する気温上昇1.5 シナリオと4 シナリオを2035年時点に想定した事業影響や社内外の情報に基づき、事業及び財務への影響度を評価しております。

気候変動に伴うリスクと機会を以下のとおり認識し、「脱炭素社会の実現」を目指して、当社におけるC O 2 排出量の削減の他、お客様にとってC O 2 排出量削減につながる製品・サービスの提供を行なってまいります。

想定したシナリオ

・ 1.5 シナリオ

炭素税に加えて国境炭素調整措置も導入され、世界中で気候変動対応の厳しい法規制が施行されております。これにより、気温上昇が抑えられ、自然災害も現在より大きく増えることは無く、動植物への影響も限定的となっております。

一方で炭素税などの規制により、エネルギー費用が高騰し、その他の調達品にも影響が出ております。温暖化による顕著な健康への影響はありませんが、真夏日や風水害などで気候変動の影響を日々感じる状況となっております。

自動車業界ではE V (電気自動車)やF C V (燃料電池車)が普及してガソリンエンジン車は生産されておられません。

・ 4 シナリオ

気候変動に対する法規制は先進国では厳しくなっておりますが、発展途上国では規制が弱く、結果としてC O 2 排出量は十分なほどには削減できておりません。

このため気温上昇が止まらず、温度上昇や1日の温度差縮小に耐えられない動植物が出現し、生物多様性の危機が顕在化しております。また、集中豪雨などの自然災害は現在以上に広域で多発しております。エネルギー費への炭素税の影響は事業に大きな影響を与えるまでには至りませんが、温暖化により感染症のリスク人口が増え、今まで影響の無かった地域にも感染が拡大し、熱中症による救急搬送も顕著に増えており、健康への影響を多くの人が懸念する状況となっております。

自動車業界ではE V (電気自動車)やF C V (燃料電池車)が一部の地域で普及しておりますが、ガソリンエンジン車の生産も継続しております。

< 選定した評価項目 >

政策・法規制リスク	炭素税の導入といった法律や規制強化に伴い、対応コストが増加するリスク、および違反した場合の企業価値低下のリスク
技術リスク/機会	脱炭素社会に向けた技術開発競争で劣勢になった場合、投資未回収や収益が低下するリスク 省エネ製品の開発、省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会
市場リスク/機会	製品やサービスに対する省エネ性能のニーズを満たさなかった場合、ビジネス機会を逸失するリスク 気候変動による環境対応仕様への製品変化や新たな製品開発の機会
急性リスク	台風、洪水のような突発的な気象事象の発生により生産拠点の被災やサプライチェーンの寸断のリスク
慢性リスク/機会	気温上昇、雪氷圏の減少、海面上昇といった長期的な気候パターンの変化による事業継続や存続のリスク 長期的な気候変動により生まれる新たな市場やその変化の機会
資源の効率性の機会	交通・輸送手段の効率化、製造・流通の効率化、リサイクルの活用、資源の使用量・消費量の削減等により収益が向上する機会
エネルギー源の機会	低炭素エネルギー源の利用、政策的インセンティブの利用、新規技術の利用、カーボン市場への参画等により収益が向上する機会

<特定したリスクと機会及び対応策>

	大分類	小分類	社会の変化に伴う当社への影響（リスク・機会）	事業及び財務への影響度		当社対応	時間軸
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ		
リスク	移行リスク	政策・法規制	炭素税が導入されると原材料に課税され、コストが上昇し、競争力が失われ売上が減少するリスク コスト増の主な要素は、炭素税導入による製造コスト、原材料コストの増加、カーボンプライシングの本格導入によるコスト上昇	↑	→	エネルギーの効率化（省エネ） CO2排出量が少ないものへの燃料転換 技術革新によるCO2排出量の少ない設備や工法の開発	中期
			省エネ設備導入による設備投資額の増加 脱炭素に向けた設備投資の増加 エネルギーコスト上昇により製造原価も上昇し利益圧迫	↑	→	受注拠点での材料調達と生産 再生可能エネルギーの導入率向上	中期
		技術	製品の環境規制強化に対する開発設計対応の遅れにより販売の機会を失う可能性	↑	→	省エネ技術の開発 低炭素工法の開発 低温熱処理が可能な鉄鋼材料の開発	長期
		市場	自動車の環境対応仕様への変化で一部の既存製品の売上が減少する可能性	↑	→	市場の変化を先取りした環境対応製品の発掘と開発推進 環境対応素材の積極的な採用	長期
	物理的リスク	急性	洪水の頻度や規模が大きくなることが想定され、生産停止の事態が発生するリスク	→	↑	海外事業体を含めたBCPの維持と構築 サプライチェーン全体でのリスク管理	中期
		慢性	気温上昇や海面の変化の規模が大きくなることが想定され、空中設備や冷却設備の稼働増大に伴い稼働費が増加するリスク	→	↑	気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発	長期
機会	製品・市場創出	脱炭素社会実現に向けたEV（電気自動車）やFCV（燃料電池車）開発など展開の機会 その他の産業においても低炭素製品の開発が進む市場創設の機会	↑	→	自動車の体系変化を先取りした製品開発	長期	
	資源の効率性	分別、リサイクルの活用によるコスト削減により市場での競争力を高めることができる排熱の利用、排エネルギー活用による省エネ技術が発展する機会	↑	→	リサイクル可能な資源の特定とリサイクル率向上の推進 からくり技術習慣と展開 排熱、排エネルギーの活用技術構築	中期	
	エネルギー源	再生可能エネルギーへの転換によるCO2排出量削減の機会	↑	→	再生可能エネルギーの導入率向上 水素エネルギー活用の実現	長期	
	技術	省エネ製品の開発、省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会	↑	→	低炭素製品の設計開発 省エネ技術の進展 低炭素工法の進展	長期	
	市場	自動車の環境対応仕様への変化により新たな製品開発の機会	→	↑	市場の変化を先取りした環境対応製品の発掘と開発推進 環境対応素材の積極的な採用	中期	
	慢性	気温上昇により人々の屋外活動の変化が発生し自動車産業の変化や新たな市場が生まれる事業拡大の機会	→	↑	気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発	中期	
リスク・機会の事業及び財務への影響度			↑	事業及び財務への影響が非常に大きくなることが想定される（財務インパクトの場合は5億円以上）			
			→	事業及び財務への影響がやや大きくなることが想定される（財務インパクトの場合は1～5億円未満）			
			→	事業及び財務への影響が軽微であることが想定される（財務インパクトの場合は1億円未満）			
時間軸			中期 10年以内、 長期 30年以内				

## リスク管理

当社グループは、コンプライアンス担当者会議やマネジメントシステム（ISO14001）で、「特定したリスクと機会」に記載した気候関連のリスクを管理しております。

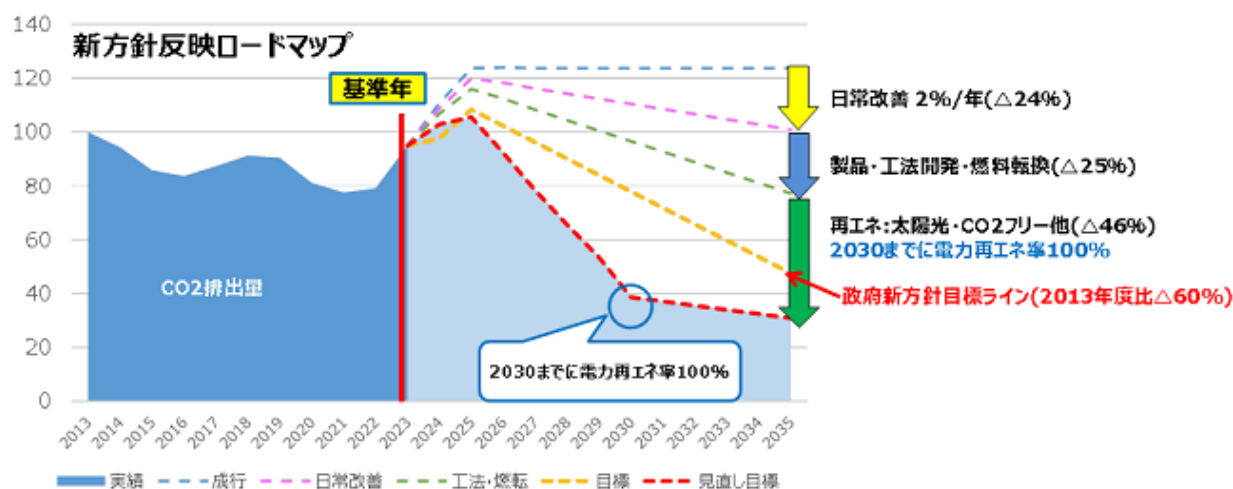
リスク管理のプロセスは、リスクの識別・評価を行い、発生頻度やインパクトから優先順位付けした上で、委員会等で回避などの対策を決定し、進捗管理を行っております。また重要リスクについては定期的に取り締役に報告しております。

## 指標及び目標

当社グループの環境活動は、長期目標である2050年に工場のCO<sub>2</sub>排出量ゼロなどの目標を掲げております。

また、中期目標である2035年マイルストーンは、日本政府の新方針を反映するよう見直し、CO<sub>2</sub>排出量68%減（2023年度比）を設定しながら、環境に配慮した生産工程や設備の開発など、社内横断的にCO<sub>2</sub>低減活動を進めてまいります。

さらに5年ごとに「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進してまいります。



### 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

#### (2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の34.5%はトヨタ自動車㈱向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、アメリカ、中国、アジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

#### (4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

#### (6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(9) 大規模感染症等による影響について

当社グループの主要取引先向けの売上高は、新型コロナウイルス感染症のような世界的な大規模感染症の拡大により、自動車メーカー各社の操業停止や新車需要が低迷した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態の状況

##### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は559億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少（0.2%減）いたしました。これは主に商品及び製品の減少（8億2千1百万円）及び受取手形及び売掛金の増加（6億5千9百万円）によるものであります。固定資産は869億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億2千5百万円減少（10.8%減）いたしました。これは主に投資有価証券の減少（101億7百万円）及び退職給付に係る資産の減少（47億円）と有形固定資産の増加（42億2百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,429億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億6千5百万円減少（6.9%減）いたしました。

##### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は256億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円増加（27.8%増）いたしました。これは主に製品保証引当金の増加（23億7千8百万円）及び未払金の増加（13億1千6百万円）と支払手形及び買掛金の増加（13億1千万円）によるものであります。固定負債は361億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億1千万円減少（12.0%減）いたしました。これは主に繰延税金負債の減少（49億9千2百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は618億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加（1.1%増）いたしました。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は810億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億5千万円減少（12.3%減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（73億9千1百万円）及び退職給付に係る調整累計額の減少（48億1千8百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

##### b. 経営成績の状況

当連結会計年度における主要取引先に対する売上高は、前年同期に比べ、国内は第2四半期までの生産停止影響が緩和され、第3四半期以降は前年を上回る生産が実施できた事に加え、特に新製品スタビライザの量産開始による取引拡大が寄与し、また労務費及び鋼材、資材などのインフレ影響に対する売価反映が順調に進捗することで増加し、一方海外は中国をはじめとして北米、アジアを含む全域で減少となりましたが、グローバル全体では売上高は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ91億8千2百万円増収（前期比9.1%増）の1,101億5千7百万円となりました。この売上高は労務費上昇、鋼材インフレ等に対する売価反映と為替変動の影響を含み、実質的な売上高の増収は約63億円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前期に比べ33億1千万円増益の43億8千4百万円（前期比308.3%増）となりました。経常利益は前期に比べ20億5千4百万円増益の51億4千8百万円（前期比66.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ1億3千5百万円減益の18億5千5百万円（前期比6.8%減）となりました。

当期純利益は取引先OEMでの市場回収処置（リコール）について、現時点で入手可能な情報に基づいた合理的な見積額を引当計上したため減益となりました。なお、当該処置に伴う当社の費用負担につきましては、引続きお客様と協議中であり、合意・妥結した金額ではございません。来期以降、確定し次第、修正計上を行う可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

新製品スタビライザの量産開始による取引拡大や、労務費及び鋼材、資材などのインフレ影響の一部売価反映等により、売上高832億7千9百万円（前期比15.4%増）、営業利益49億2千万円（同310.7%増）となりました。

〔北米〕

主要取引先の自動車生産台数の減少により、売上高91億2千万円（前期比8.4%減）となりましたが、インフレ影響の一部売価反映等により、営業利益3億2千6百万円（同39.0%増）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産台数の減少により、売上高105億9千1百万円（前期比11.2%減）、営業利益2億5千7百万円（同62.7%減）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の自動車生産台数の減少により、売上高166億8千9百万円（前期比4.4%減）となりましたが、インフレ影響の一部売価反映等により、営業利益10億5百万円（同28.8%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、215億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円増加（2.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95億2千1百万円（前期比65.9%増）となりました。これは主に、減価償却費44億3千4百万円、税金等調整前当期純利益25億7千3百万円、製品保証引当金の増加23億7千8百万円、仕入債務の増加11億3千6百万円などの資金の増加と、退職給付に係る資産の増加17億6千4百万円、売上債権の増加10億4千7百万円などの資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80億6千7百万円（前年同期比20.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80億8千2百万円などの資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円（前期は117億1千5百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額6億5千5百万円、非支配株主への配当金の支払額2億3千万円などの資金の減少によるものであります。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	71,056,566	118.2
北米(千円)	8,660,798	93.3
中国(千円)	7,152,384	86.5
アジア(千円)	14,119,235	97.4
合計(千円)	100,988,985	109.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	79,843,060	116.8
北米(千円)	9,105,785	92.2
中国(千円)	7,187,952	86.3
アジア(千円)	14,020,434	97.4
合計(千円)	110,157,232	109.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	28,090,771	27.8	38,053,501	34.5

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果

当連結会計年度におきましては、「競争力強化」、「グローバル展開」、「経営基盤強化」の3つを大きな柱として、活動を進めてまいりました。

競争力強化への取組みとして、売上変動に強い体質作りによる体質強化、合理化改善等による生産性向上、商品力の強化による売上拡大への取組み等、全機能が一丸となって拡販活動を行ってきました。また、KPI指標による現場競争力強化や原価低減活動等により、生産現場の強固な足元固め、変化に対応できるモノづくりを目指してまいりました。

グローバル展開につきましては、中国・北米・アジアでのグローバル供給体制を拡充し、海外生産比率を高め、主要取引先以外の拡販にも力を入れてまいります。

経営基盤強化につきましては、変化に即応できる強靱なチームとクリエイティブな人財づくりをテーマに活動しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,101億5千7百万円、営業利益は43億8千4百万円、経常利益は51億4千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億5千5百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は215億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円増加いたしました。

これは、営業活動による資金の増加95億2千1百万円と、投資活動による資金の減少80億6千7百万円及び財務活動による資金の減少9億1百万円などによるものであります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、241億2千4百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は215億6千万円となっております。

## c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の損益指標、単独及びグローバルベースでの売上高、将来に向けた投資(人、モノ、カネ)、試験研究費等の指標を、目標の達成状況を判断する指標としております。

2025年1月30日に開示しております連結業績予想と実績の比較につきましては、次のとおりであります。

	2024年度（実績）	2024年度（予想）	予想比	増減率
売上高	110,157百万円	109,000百万円	1,157百万円	1.1%
営業利益	4,384百万円	3,300百万円	1,084百万円	32.8%
経常利益	5,148百万円	4,300百万円	848百万円	19.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,855百万円	2,600百万円	745百万円	28.7%

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

## a. 当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	1984年 3月31日	5年 (自動延長)
MUBEA SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ王国	自動車用シャシば ね	契約品目の製造 技術の供与	2018年 1月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

## b. その他の契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
中発販売株式会社	日本	中発ブランドに関する使用許諾	2018年 4月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、一定額のロイヤルティを受領しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、主力シャシばね製品の最軽量化に向けた新材料開発と標準材の適用拡大、今後の製品競争力を支配する分野である電動化と自動運転に対応した新領域製品の開発、量産化を進めております。さらに世界的な市場規模拡大が予想される航空・宇宙関連製品の拡販活動と新製品開発にも取り組んでおります。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますので、セグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね・スタビライザ・重ね板ばねともに、グローバル化に向けた海外・国内ばね標準材の調査・採用を継続しております。標準材での高強度化の実現により、更なるグローバル最適調達を推進しており、これまでの中国材、北米材に加え、近年注目されているインド材の評価を積極的に実施し、現地調達化を進めております。そして、CO<sub>2</sub>削減対応やBEV化による車両重量増加抑制のため益々高まる自動車メーカーからの軽量化のニーズに対応するため、高強度材の他、非鉄、複合材の開発にも取り組んでおり、車両特性、燃費向上に貢献できる技術として期待されるなか、量産化に向けて進めております。また、高付加価値製品につきましては、ODDS（On Demand Disconnectable Stabilizer）の開発やスタビライザモジュール開発など、周辺部品の取り込みにも注力しています。今後、より付加価値を生むための加工技術開発にも取り組み、更なる軽量化、原価改善に貢献できるよう積極的に開発を推進しております。今後も開発スピードを大幅に向上させる取り組みを推進していきます。

精密ばね区分では、競争力の強化として、今後更なる展開が予測される、自動車の電動化に向けた、ユニット冷却に用いられるばね製品の量産化を進めています。また、搭載適用が益々拡大している電動テールゲート用長ばねの静音性をより高めた植毛ばねの量産、スライドドアの開閉ロック機構モジュールの量産をしております。これらは、当社既存の固有技術を組合わせて活用することで、高性能という付加価値を加え、売上・収益の改善に貢献します。インドを含めた更なるグローバル化に向けた現地調達化を進めております。

既存製品については、H3ロケットに採用されているニットメッシュ製品など新規客先への技術プレゼンによる拡販活動や、品質・性能適正化による原価低減活動に取り組んでおります。

ケーブル区分では、廉価材の活用と併せ部品内製化による原価低減の継続的な推進と生産地域の最適化により、価格競争力向上を実現するとともに、自動車用シートやドアウィンドウなど新たに採用されるケーブルの拡販を進めております。さらに海外事業においては、良品廉価な現地調達部品の活用による競争力向上を図り、インドを含めた更なるビジネス拡大を目指しております。

非自動車分野では、住環境製品、医療・リハビリ機器、介護福祉機器、EVアクセサリ、鉄道・航空向け製品など多岐に渡る商品を開発・販売しています。住環境製品ではITを活用し「スマートハウス」に対応した商品の提供、医療・リハビリ分野においては健康寿命を延ばす予防医療機器に着眼した商品の企画・開発、介護福祉機器においては開発した商品（伸縮歩行杖）のレジャー・スポーツ市場への展開、EVアクセサリにおいては製品バリエーションの拡充及びグローバル展開、鉄道・航空向け製品についてはコア技術（ばね・ケーブル）を軸に拡販展開など市場毎に当社の強みを活かした開発・拡販を進めております。

また、これまでの非自動車分野の開拓から得られた商流（新規の客先）、情報、技術を活用し未だ進出できていない再生エネルギー市場、インフラ市場、マリナ市場、運輸・物流市場、1次産業へ参入を目指し進めてまいります。

その他区分では、競争力強化と持続的な成長を目指し、産学連携を推進しております。この一環として、静岡大学、島根大学と新たに共同研究を開始いたしました。本共同研究では、大学の有する高度な専門知識と、当社の長年培ってきた技術を融合させ、これらの研究を通じて、製品の高性能化、コスト競争力強化、新規市場開拓を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,336百万円（前年同期比9.2%増）となっております。

研究開発活動は緩めることなく、選択と集中による費用の最適化を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額9,166百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 ..... スタビライザ製造ラインの能力増強を中心に実施いたしました。  
設備投資額は8,644百万円であります。

北米 ..... 交換用備品購入を中心に実施いたしました。設備投資額は90百万円であります。

中国 ..... 能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は191百万円であります。

アジア ..... 新製品切替えや能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は173百万円であります。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額が66百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	523,245	479,915	56,834 (33,119) [4,584]	151,601	1,211,596	211 (72)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	191,825	348,497	35,039 (34,620) [3,611]	8,034	583,397	111 (24)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	544,890	1,292,084	756,957 (47,719) [3,418]	26,537	2,620,470	204 (82)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	219,909	215,221	260,124 (5,649) [1,418]	21,617	716,873	198 (41)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	コイルばね製造設備 スタビライザ製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	2,261,181	5,921,018	4,378,058 (251,053)	36,496	12,596,754	447 (136)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記中〔 〕内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場  
であります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	13,833 (注3)	5,783	78,531 (3,695)	3,057	101,205	29 (1)
株セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	44,723	90,524	- [3,271]	1,917	137,165	21 (10)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね 加工設備	24,389 (注3)	33,520 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	8,001 (注3)	313,753	63 (4)
中発販売(株)	本社 (名古屋市中区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	146,391 (注3)	11,380 (注3)	468,131 (13,023) (注3)	96,088 (注3)	721,992	110 (26)
株岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡 揖斐川町)	日本	ケーブル 製造設備	87,276 (注3)	4,131 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	1,487 (注3)	340,813	81 (22)
株エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市中央区)	日本	自動車用品 製造設備	206,747	387,973	895,770 (34,371)	14,334	1,504,826	141 (46)
株長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	248,618	1,088,194 (注3)	429,903 (25,620)	9,194 (注3)	1,775,911	84 (13)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	29,288 (注3)	-	70,247 (6,415) (注3)	198	99,733	21 (1)
株リーレックス	本社 (名古屋市中区)	日本	設計開発施設	17,584 (注3) (注4)	2,477	127,924 (515) (注4)	3,975	151,961	10 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中〔 〕内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。
4. 中発販売(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

## (3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	52,421	47,900	615,633 (16,000)	3,227	719,183	39
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	352,547	571,861	342,548 (59,065)	247,385	1,514,343	325 (217)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	231,728	888,754	152,346 [104,969]	15,249	1,288,078	276 (178)
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	225,937	1,853,435	83,527 (202,300)	68,761	2,231,662	116 (183)
昆山中発六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	173,754	178,869	- [23,750]	41,506	394,130	193 (151)
天津中発華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	635	111,664	- [9,740]	55,565	167,865	123 (95)
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	325,835	353,446	- [37,230]	21,345	700,626	72 (1)
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	52,013	312,103	- [30,935]	32,814	396,931	53 (11)
天津隆星彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	35,116	194,829	- [10,131]	11,074	241,020	53 (5)
孝感中発六和 汽車零部件 有限公司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	394,043	794,037	- [26,650]	21,568	1,209,648	36 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[ ]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の( )  
は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。また、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

#### (1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,140,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	5,665,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
北米	80,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
中国	117,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、 ケーブル製造設備、治工具	自己資金
アジア	278,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金
合計	6,140,000		

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	25,542,396	25,542,396		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 (注)1	19,156,797	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 1. 2021年2月26日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は19,156,797株増加し、25,542,396株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	21	107	41	4	3,478	3,670	-
所有株式数 (単元)	-	55,049	18,324	108,506	10,534	14	62,276	254,703	72,096
所有株式数 の割合(%)	-	21.61	7.19	42.60	4.13	0.01	24.45	100.00	-

(注) 自己株式309,434株は、「個人その他」に3,094単元及び、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.41
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,703	6.75
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,668	6.61
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,465	5.80
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,222	4.84
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	617	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	609	2.41
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	566	2.24
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.79
計		16,382	64.92

(注) 2025年2月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、植島 幹九郎及びその共同保有者4社が2025年1月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
植島 幹九郎	東京都渋谷区	741	2.90
株式会社UESHIMA	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20番6号	612	2.40
株式会社DOE5パーセント	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20番6号	211	0.83
株式会社ドリームキャリアホールディングス	東京都港区南青山2丁目27番27号	4	0.02
株式会社ナチュラリ	東京都港区南青山2丁目27番27号	133	0.52
計		1,702	6.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,160,900	251,609	
単元未満株式	普通株式 72,096		
発行済株式総数	25,542,396		
総株主の議決権		251,609	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	309,400	-	309,400	1.21
計		309,400	-	309,400	1.21

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,986	891,544
当期間における取得自己株式	664	119,616

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式10,986株は、単元未満株式の買取り696株及び譲渡制限付株式の無償取得10,290株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式664株は、単元未満株式の買取り76株及び譲渡制限付株式の無償取得588株によるものであります。

3. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	309,434	-	310,098	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めており、中間配当、期末配当ともに取締役会が決議機関となっております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり40円の配当（うち中間配当14円）とすることに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月30日 取締役会決議	353	14
2025年4月24日 取締役会決議	656	26

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である、

わが社の使命・・・[創る技術]を社会に活かす

わが社の経営・・・[人の英知]で未来を拓く

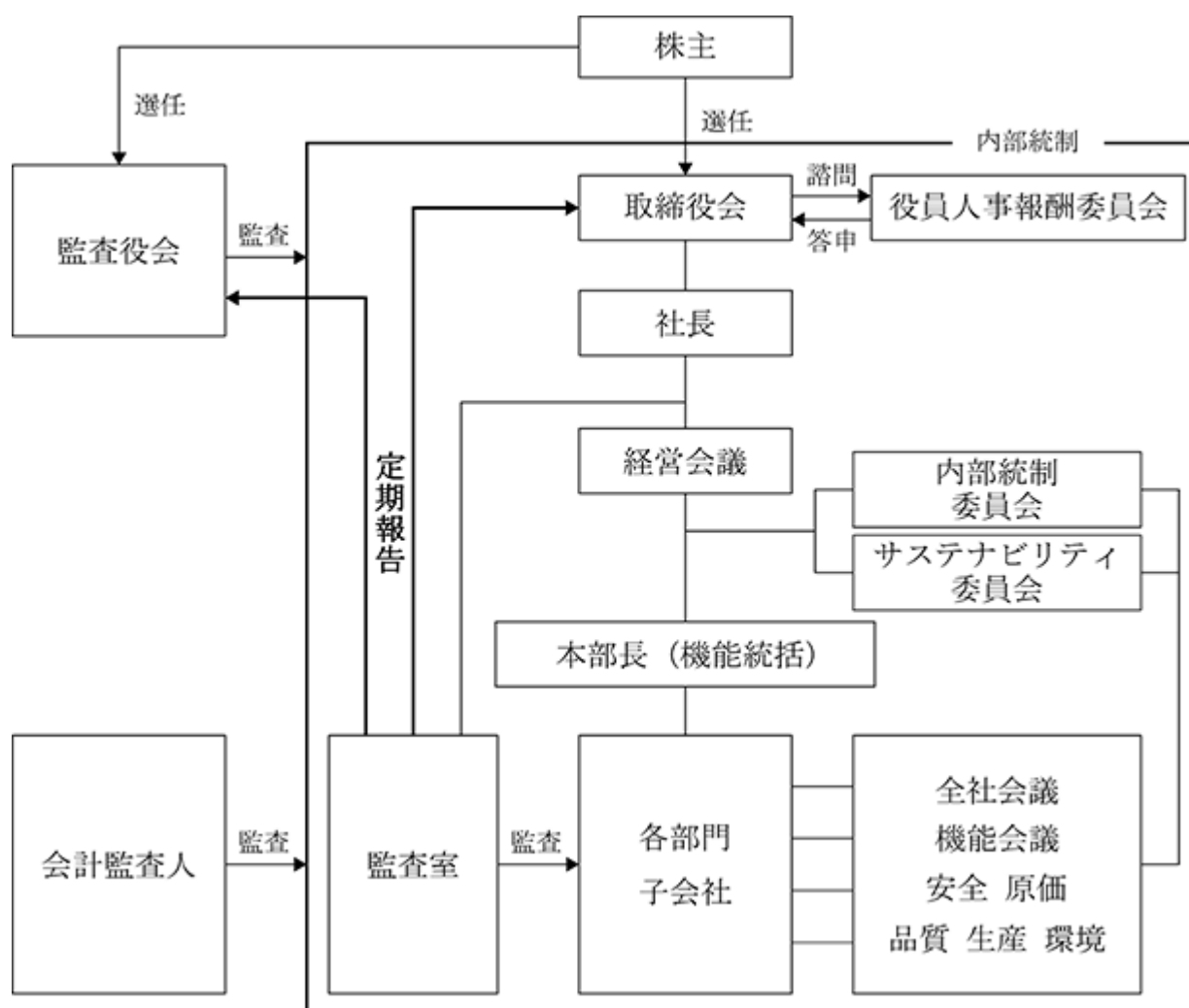
私たちの行動・・・[夢に向かって]挑戦し進歩する

を实践するため、企業行動指針、社員行動指針を策定しております。この行動指針では、社会からの信頼にこたえられるよう企業倫理に則した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、企業の社会的責任を誠実に果たすこととしています。

こうした考えのもと、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。有価証券報告書提出日現在における当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役5名及び監査役4名で構成され、原則として毎月1回定例取締役会が開催されております。取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。また、取締役会の監査機能強化のため、独立社外取締役2名を選任しております。さらに、取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上に努めております。

業務の執行に当たっては、原則月1回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。

役員人事及び報酬に関する事項は、取締役会の諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正性・透明性・客観性を確保しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であり、常勤監査役は1名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在における取締役会及び監査役会の構成員の氏名等につきましては「(2) 役員の状況 役員一覧a」をご参照ください。

なお、当社は、2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、取締役会は引き続き取締役5名(うち、独立社外取締役2名)及び監査役4名で構成されることとなり、監査役会は引き続き監査役4名(うち、社外監査役3名)で構成されることとなります。当該議案が承認可決された場合の取締役会及び監査役会の構成員の氏名等につきましては「(2) 役員の状況 役員一覧b」をご参照ください。

公認会計士会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士はand LEGAL弁護士法人に依頼し、毎月、定期法律相談を行い、法律関連の案件について助言を得ております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、各社の取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、「社員行動指針」を発行し、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備しております。

一方、監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

#### ・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む4名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次の内容を決議しております。

#### 決議の内容

当社の内部統制に対する基本的な方針は、業務遂行を適正に行うため、役員自らが率先垂範してコンプライアンスを遵守し、役員の言動を通じてグループ会社への浸透を図ります。また、内部統制は、業務遂行プロセスのなかに造りこむことを基本とし、各プロセスにおいて役員自らが業務の適正性を確認し、是正するものとします。

#### 1. 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

社長を議長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法

令等の適合性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

3. 損失の危険に関する規定その他の体制

稟議決裁制度、予算制度により業務及び予算の執行についての適正判断を行います。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社の対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。

本部長の職務権限と担当業務を明確にします。

本部長を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行います。

監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に内部統制委員会に報告します。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

6. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。

関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。

関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。

関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めることとします。

当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。

7. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。

専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。

専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。

8. 当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制

当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役へ報告するものとします。

当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。

監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役に速やかに報告するものとします。

監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。



９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。

監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。

監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、各機能管理を担当としてリスク管理を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、経営会議、内部統制委員会において共有化し、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では関係会社に対し、法令や社内規定への指導や支援を行っていることに加え、経営状況フォロー会、マザー工場連絡会等を実施し、関係会社の収益改善、課題への対応支援を実施し、適切な管理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

# 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小出 健太	15回	15回
米倉 浩司	15回	15回
矢澤 文希	15回	15回
安田 加奈	15回	15回
山本 光子	15回	15回

取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。

## 役員人事報酬委員会の活動状況

当事業年度において役員人事報酬委員会を1回開催しており、個々の役員人事報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小出 健太	1回	1回
安田 加奈	1回	1回
山本 光子	1回	1回

役員人事報酬委員会の委員は、社外取締役が過半数を占める割合で構成し、代表取締役社長が委員長を務めており、取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な観点から、取締役の指名報酬について審議し、取締役会に答申しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 6 月18日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 7名 女性 2名 （ 役員のうち女性の比率 22% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役社長	小 出 健 太	1959年 7 月19日生	1983年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2009年 1 月 同社生技管理部事務統括室長(部長級) 2011年 1 月 同社本社工場工務部長 2013年 1 月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社取締役社長 2017年 1 月 当社出向 当社顧問 2017年 5 月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長 2017年 6 月 当社取締役 常務執行役員 2018年 6 月 当社専務取締役 2020年 6 月 当社取締役副社長 2022年 6 月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	73
取締役執行役員 (代表取締役) 営業本部長、調達本部長	米 倉 浩 司	1964年 8 月31日生	1987年 4 月 当社入社 2016年 1 月 当社営業部長 2018年 6 月 当社執行役員 2019年 4 月 P.T.Chuhatsu Indonesia社長 2022年 2 月 当社執行役員 調達領域長 2022年 4 月 当社執行役員 調達本部長、営業本部長 2022年 6 月 中發工業股フン有限公司董事長(現任) 2022年 6 月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	24
取締役執行役員 経営管理本部長	矢 澤 文 希	1965年 6 月 2 日生	1989年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2007年 1 月 トヨタモーターマニファクチャリングアラバマ㈱ 2011年 1 月 トヨタ自動車㈱財務部資金管理室GM 2013年 1 月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社 2019年 1 月 当社出向 総合企画部長 2021年 4 月 当社執行役員 総合企画部長 2022年 5 月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長(現任) 2022年 6 月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役	安 田 加 奈	1969年 4 月10日生	1993年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1997年 4 月 公認会計士登録 2000年 3 月 安田会計事務所開業 所長に就任(現任) 2009年 9 月 シンボ㈱社外監査役 2010年 5 月 スギホールディングス㈱社外監査役(現任) 2016年 6 月 ㈱ゲオホールディングス社外取締役(現任) 2019年 6 月 当社取締役(現任) 2019年 6 月 コンドーテック㈱社外監査役 2020年 6 月 コンドーテック㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年 9 月 ㈱物語コーポレーション社外取締役(現任)	(注) 3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	山 本 光 子	1957年 1 月 1 日生	1983年 3 月 ウーマンスタッフ㈱入社 1985年 4 月 同社取締役営業本部長 1998年 9 月 同社専務取締役 2016年 7 月 テンプスタッフ㈱と統合 同社取締役専務執行役員 2017年 7 月 パーソルテンプスタッフ㈱に社名 変更 2019年 7 月 同社取締役 2020年 7 月 同社相談役（常勤）（現任） 2021年 6 月 当社取締役（現任） 2022年 6 月 アイカ工業㈱社外取締役（監査等 委員）（現任） 2023年 6 月 名糖産業㈱社外取締役（監査等委 員）（現任） 2023年 6 月 竹田 I P ホールディングス社外取 締役（現任）	(注) 3	20
常勤監査役	間 瀬 実	1963年12月25日生	1987年 4 月 当社入社 2016年 1 月 当社総合企画部長 2017年 1 月 当社人事部長 2018年 1 月 当社参与 2019年 4 月 当社執行役員 2021年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	12
監査役	山 本 秀 樹	1968年 8 月21日生	1996年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 2000年 4 月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 2003年 4 月 (有)アルファコンサルティング(現㈱) アルファコンサルティング)設立 同社取締役社長(現任) 2007年 7 月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 2010年 6 月 当社監査役(現任) 2016年 5 月 ㈱岐阜造園社外取締役(現任)	(注) 5	-
監査役	中 村 元 志	1960年 9 月 4 日生	1983年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2014年 4 月 同社常務理事 2018年 6 月 愛知製鋼㈱取締役専務執行役員 2020年 6 月 同社代表取締役副社長(現任) 2020年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	脇 坂 一 行	1976年 3 月23日生	1999年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2021年 3 月 天津一汽トヨタ自動車 2024年 1 月 トヨタ自動車㈱ ボデー部品調達 部部長(現任) 2024年 1 月 中央精機㈱社外監査役(現任) 2024年 2 月 ㈱F T S 社外監査役(現任) 2024年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					150

- (注) 1 . 取締役 安田 加奈、山本 光子は、社外取締役であります。  
 2 . 監査役 山本 秀樹、中村 元志及び脇坂 一行は、社外監査役であります。  
 3 . 2024年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
 4 . 2024年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
 5 . 2021年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	市野 晃稔	生産技術本部長 生産管理本部長 S D G s 推進本部長 ㈱長崎中発取締役社長
執行役員	渡邊 圭	技術開発本部長 中発テクノ㈱取締役社長
執行役員	北浦 啓一	品質本部長 経営管理副本部長 天津隆星彈簧有限公司董事長
執行役員	宮田 征典	製造本部長 中発精工㈱取締役社長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
稲 垣 昭 弘	1961年3月11日	1983年4月 当社入社 2008年10月 当社調達部長 2015年6月 当社執行役員 2018年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社専務取締役 2021年10月 当社取締役執行役員 2022年4月 当社取締役 2022年6月 中発販売㈱取締役社長(現任) 2022年6月 ㈱リーレックス取締役社長 2022年6月 当社補欠監査役(現任)	39

ｂ．2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 7名 女性 2名 （役員のうち女性の比率 22%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	北 浦 啓 一	1965年3月1日生	1990年4月 当社入社 2003年9月 トヨタ自動車㈱出向 2012年1月 昆山中和彈簧有限公司出向 總經理 2013年1月 昆山中発六和機械有限公司 總經理 兼務 2018年1月 当社調達部長 2019年1月 当社参与 2020年6月 当社執行役員 2025年6月 当社代表取締役社長（予定）	(注)3	56
取締役執行役員 (代表取締役) 営業本部長、調達本部長	脇 坂 一 行	1976年3月23日生	1999年4月 トヨタ自動車㈱入社 2019年9月 同社調達企画部 第2企画室長 2021年3月 天津一汽トヨタ自動車出向 2024年1月 トヨタ自動車㈱ ボデー部品調達部長 2024年6月 当社社外監査役 2025年6月 当社取締役執行役員（予定）	(注)3	-
取締役執行役員 経営管理本部長	矢 澤 文 希	1965年6月2日生	1989年4月 トヨタ自動車㈱入社 2007年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングアラバマ㈱ 2011年1月 トヨタ自動車㈱財務部資金管理室GM 2013年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社 2019年1月 当社出向 総合企画部長 2021年4月 当社執行役員 総合企画部長 2022年5月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長（現任） 2022年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注)3	-
取締役	安 田 加 奈	1969年4月10日生	1993年10月 センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1997年4月 公認会計士登録 2000年3月 安田会計事務所開業 所長に就任（現任） 2009年9月 シンボ㈱社外監査役 2010年5月 スギホールディングス㈱社外監査役（現任） 2016年6月 ㈱ゲオホールディングス社外取締役（現任） 2019年6月 当社取締役（現任） 2019年6月 コンドーテック㈱社外監査役 2020年6月 コンドーテック㈱社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年9月 ㈱物語コーポレーション社外取締役（現任）	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	山 本 光 子	1957年 1 月 1 日生	1983年 3 月 ウーマンスタッフ㈱入社 1985年 4 月 同社取締役営業本部長 1998年 9 月 同社専務取締役 2016年 7 月 テンプスタッフ㈱と統合 同社取締役専務執行役員 2017年 7 月 パーソルテンプスタッフ㈱に社名 変更 2019年 7 月 同社取締役 2020年 7 月 同社相談役（常勤）（現任） 2021年 6 月 当社取締役（現任） 2022年 6 月 アイカ工業㈱社外取締役（監査等 委員）（現任） 2023年 6 月 名糖産業㈱社外取締役（監査等委 員）（現任） 2023年 6 月 竹田 I P ホールディングス社外取 締役（現任）	(注) 3	20
常勤監査役	間 瀬 実	1963年12月25日生	1987年 4 月 当社入社 2016年 1 月 当社総合企画部長 2017年 1 月 当社人事部長 2018年 1 月 当社参与 2019年 4 月 当社執行役員 2021年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	12
監査役	山 本 秀 樹	1968年 8 月21日生	1996年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 2000年 4 月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 2003年 4 月 (有)アルファコンサルティング(現㈱ アルファコンサルティング)設立 同社取締役社長(現任) 2007年 7 月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 2010年 6 月 当社監査役(現任) 2016年 5 月 ㈱岐阜造園社外取締役(現任)	(注) 5	-
監査役	中 村 元 志	1960年 9 月 4 日生	1983年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2014年 4 月 同社常務理事 2018年 6 月 愛知製鋼㈱取締役専務執行役員 2020年 6 月 同社代表取締役副社長(現任) 2020年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	加 藤 貴 己	1969年 8 月18日生	1992年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2018年 1 月 同社調達企画部長 2021年 1 月 同社サプライチェーン戦略部長 2022年 7 月 同社調達本部 副部長（現任） 2024年 2 月 愛三工業㈱ 社外監査役（現任） 2024年 6 月 大豊工業㈱ 社外監査役（現任） 2025年 6 月 当社監査役(予定)	(注) 4	-
計					108

- (注) 1．取締役 安田 加奈、山本 光子は、社外取締役であります。  
2．監査役 山本 秀樹、中村 元志及び加藤 貴己は、社外監査役であります。  
3．2025年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
4．2024年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
5．2025年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	市野 晃稔	生産技術本部長 生産管理本部長 製造本部長 安全推進本部長 S D G s 推進本部長 インド P J 推進本部長 (株)長崎中発取締役社長
執行役員	渡邊 圭	技術開発本部長 中発テクノ(株)取締役社長
執行役員	米倉 浩司	品質本部長 (株)セプラス取締役社長
執行役員	宮田 征典	製造本部長 中発精工(株)取締役社長

7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
稲 垣 昭 弘	1961年3月11日	1983年4月 当社入社 2008年10月 当社調達部長 2015年6月 当社執行役員 2018年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社専務取締役 2021年10月 当社取締役執行役員 2022年4月 当社取締役 2022年6月 中発販売(株)取締役社長(現任) 2022年6月 (株)リーレックス取締役社長 2022年6月 当社補欠監査役(現任)	39



## 社外役員の状況

a. 2025年6月18日現在の社外役員の状況は、以下のとおりであります。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田加奈は、センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現在は安田会計事務所所長であり、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役山本光子は、パーソルテンプスタッフ㈱取締役から現在は同社の常勤相談役であり、企業経営者としての長年の経験と特に労務管理についての豊富な知見を有しております。当社とパーソルテンプスタッフ株式会社とは、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。当社は同社との間で人材派遣契約を締結しておりますが、同社との取引高は僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

社外取締役安田加奈、山本光子ともその豊富な経験と幅広い知識を活かして当社経営の監査、監督を遂行していただくため選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、両名を独立役員としております。

社外監査役は山本秀樹、脇坂一行、中村元志の3名であります。

社外監査役山本秀樹は、監査法人トーマツを経て現在は山本秀樹事務所所長であり、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただいております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、山本秀樹を独立役員としております。

社外監査役脇坂一行は、トヨタ自動車㈱ボデー部品調達部の部長であり、当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役中村元志は、愛知製鋼㈱の代表取締役副社長であり、当社と愛知製鋼㈱の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役脇坂一行、中村元志は、それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制として適任と考えております。

b. なお、当社は2025年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田加奈は、センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現在は安田会計事務所所長であり、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役山本光子は、パーソルテンプスタッフ㈱取締役から現在は同社の常勤相談役であり、企業経営者としての長年の経験と特に労務管理についての豊富な知見を有しております。当社とパーソルテンプスタッフ株式会社とは、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。当社は同社との間で人材派遣契約を締結しておりますが、同社との取引高は僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

社外取締役安田加奈、山本光子ともその豊富な経験と幅広い知識を活かして当社経営の監査、監督を遂行していただくため選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、両名を独立役員としております。

社外監査役は山本秀樹、加藤貴己、中村元志の3名であります。

社外監査役山本秀樹は、監査法人トーマツを経て現在は山本秀樹事務所所長であり、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただいております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、山本秀樹を独立役員としております。

社外監査役加藤貴己は、トヨタ自動車㈱調達本部の副部長であり、当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5

経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役中村元志は、愛知製鋼㈱の代表取締役副社長であり、当社と愛知製鋼㈱の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤貴己、中村元志は、それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制として適任と考えております。

社外取締役又は監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役はそれぞれ、定期的に開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査役会は、常勤監査役 1 名及び社外監査役 3 名からなり、取締役の職務執行、並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監査しております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	間瀬 実	14回 / 14回 ( 100% )
社外監査役	山本 秀樹	14回 / 14回 ( 100% )
社外監査役	中村 元志	14回 / 14回 ( 100% )
社外監査役 (2024年 6 月就任)	脇坂 一行	10回 / 11回 ( 91% )

監査役会における主な審議事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性などです。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、社内・工場及び国内外グループ会社に対する実地監査、会計監査人からの監査の実施状況及び結果の報告の確認等を行っております。

当社は2025年 2 月18日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法違反があったとして勧告を受けました。社外取締役 安田加奈、山本光子の両氏及び社外監査役 山本秀樹、中村元志、脇坂一行の 3 氏は、日頃から取締役会において法令順守や内部統制システムの強化を含むガバナンス体制の強化等について提言しておりました。また、当該事実認識後は、再発防止策等について助言を行うなど、その職責を果たしております。

なお、当社は、2025年 6 月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役 2 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き 4 名の監査役（うち 3 名は社外監査役）で構成されることとなります。

内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部統制部門は 2 名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び監査室と必要都度会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

監査対象とした部門に対して監査で発見された問題点の改善策を作成、報告するよう求めています。また、監査結果等の情報を代表取締役社長および内部統制委員会へ報告し、組織全体に周知しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

7 年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古田 賢司（継続監査年数 6 年）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 有久 衛（継続監査年数 5 年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他の補助者14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性、監査役とのコミュニケーション、経営

者等との関係、グループ監査、不正リスクへの配慮等を考慮し、再任の可否を検討しております。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で業務停止処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

2) 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。)

3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため

f. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。その他、会計監査人の会社法等関連法令違反や、独立性、専門性、職務の執行状況、その他の諸般の事情を総合的に判断して会計監査を適切に執行することが困難であると認められる場合、また、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人との会合その他の連携を通じ、継続的に会計監査人の評価を行っております。監査法人の品質管理体制や独立性、専門性、監査の実施内容等を評価した結果、相当と認められます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	14,532	-	14,780	-
計	14,532	-	14,780	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を得ております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬等により構成されております。

<基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針>

当社の役員の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

なお、株主総会の決議（2022年6月16日改定）による賞与を含めた報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 36,000千円

<業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針>

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指数（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給しております。

目標となる業績指数とその値は、ビジネスプランと整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、社外取締役の意見を踏まえた見直しを行うものとしております。

なお、当事業年度における役員賞与にかかる指標の目標は3,300百万円であり、実績は4,384百万円であります。

<金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針>

役員の種類別の報酬割合については、前述の基本報酬と業績連動報酬の決定方針に従って算出された結果に準じて具体的な割合を決定するものとしております。

<役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項>

独立社外役員が過半数を構成する「役員人事報酬委員会」は取締役会の諮問により役員の個人別の報酬額について審議し、取締役会と代表取締役に答申しております。取締役会決議に基づき、代表取締役は答申された具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の範囲は各役員の基本報酬の額および各役員の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,969	80,046	24,923	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	19,014	13,920	5,094	-	1
社外役員	10,860	8,700	2,160	-	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的視点から、自動車業界をはじめとした各企業との信頼関係及び取引関係の維持・強化により、当社の企業価値向上に資すると判断する場合には、政策保有株式を保有する方針です。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上、判断していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	265,574
非上場株式以外の株式	12	6,883,274

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	48,973

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
スズキ(株) 注 2	740,000	185,000	自動車用部品関連の取引関係（営業）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	1,339,400	1,286,490		
愛知製鋼(株)	171,800	171,800	自動車用部品関連の取引関係（調達）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	1,204,318	684,623		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	536,530	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	無
	1,078,961	835,377		
(株)東海理化電機製作所	431,912	431,912	自動車用部品関連の取引関係（営業）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	964,891	1,130,745		
愛三工業(株)	299,609	299,609	自動車用部品関連の取引関係（営業）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	627,980	510,234		
本田技研工業(株)	438,960	438,960	自動車用部品関連の取引関係（営業）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	無
	589,303	830,073		
豊田通商(株) 注 4	225,570	75,190	自動車用部品関連の取引関係（物流）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	562,346	771,825		
オイレス工業(株)	95,551	95,551	建築用資材関連の取引関係（営業）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	215,467	216,709		
(株)三井住友フィナンシャルグループ 注 5	39,630	13,210	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	無
	150,395	117,687		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 注 3	24,048	8,016	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	無
	77,554	65,194		
フタバ産業(株)	84,620	84,620	自動車用部品関連の取引関係（営業）の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	有
	65,834	99,259		
(株)御園座	4,000	4,000	地域貢献の一環として。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便益を検証。	無
	6,820	7,448		
知多鋼業(株)	-	24,365	自動車用部品関連の取引関係（調達）の維持・強化のため保有しておりましたが、当事業年度において全株式を売却しております。	有
	-	24,584		

(注) 1．定量的な保有効果については記載が困難であります。また保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

2．スズキ(株)は、2024年4月1日付けで、普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

3．MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は、2024年4月1日付けで、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。

4．豊田通商(株)は、2024年7月1日付けで、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。

5．(株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付けで、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。



保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前 4 事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123,118	21,653,337
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 15,345,922	16,005,619
電子記録債権	<sup>3</sup> 2,420,593	2,736,028
商品及び製品	3,871,745	3,049,963
仕掛品	1,878,883	1,643,961
原材料及び貯蔵品	9,254,712	9,272,872
未収入金	555,340	272,523
その他	1,700,483	1,374,447
貸倒引当金	27,670	25,107
流動資産合計	56,123,131	55,983,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,956,756	32,848,161
減価償却累計額	25,979,590	26,330,640
建物及び構築物（純額）	5,977,165	6,517,521
機械装置及び運搬具	69,784,722	71,344,265
減価償却累計額	56,462,842	56,277,699
機械装置及び運搬具（純額）	13,321,879	15,066,566
土地	9,725,718	9,594,099
建設仮勘定	5,346,396	7,459,310
その他	12,048,850	11,764,910
減価償却累計額	11,069,933	10,849,605
その他（純額）	978,917	915,305
有形固定資産合計	35,350,077	39,552,801
無形固定資産		
ソフトウェア	171,538	197,057
その他	32,597	61,848
無形固定資産合計	204,136	258,905
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 41,827,887	<sup>1</sup> 31,720,071
長期前払費用	597,348	427,456
繰延税金資産	217,777	284,938
退職給付に係る資産	19,018,464	14,317,554
その他	<sup>2</sup> 244,498	<sup>2</sup> 372,604
貸倒引当金	10,426	10,426
投資その他の資産合計	61,895,549	47,112,199
固定資産合計	97,449,763	86,923,906
資産合計	153,572,894	142,907,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,124,427	12,435,061
電子記録債務	3 1,629,067	1,404,902
短期借入金	686,000	668,500
1年内返済予定の長期借入金	-	21,840
リース債務	124,495	115,216
未払金	1,933,551	3,250,191
未払費用	1,947,471	2,116,873
未払法人税等	391,585	461,365
賞与引当金	1,465,004	1,678,122
役員賞与引当金	58,394	52,600
製品保証引当金	19,160	2,398,078
災害損失引当金	-	151,904
事業構造改善引当金	-	81,787
その他	720,548	858,353
流動負債合計	20,099,707	25,694,797
固定負債		
長期借入金	23,000,000	23,087,360
リース債務	246,426	231,694
繰延税金負債	16,437,938	11,445,886
役員退職慰労引当金	68,672	33,408
退職給付に係る負債	1,085,350	1,143,831
資産除去債務	136,633	125,925
その他	102,414	99,097
固定負債合計	41,077,435	36,167,204
負債合計	61,177,142	61,862,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,055,911
利益剰余金	28,770,197	29,962,755
自己株式	308,631	309,523
株主資本合計	50,372,999	51,546,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,012,568	19,621,140
為替換算調整勘定	1,875,903	1,750,535
退職給付に係る調整累計額	8,650,948	3,831,980
その他の包括利益累計額合計	37,539,420	25,203,656
非支配株主持分	4,483,332	4,295,541
純資産合計	92,395,752	81,045,550
負債純資産合計	153,572,894	142,907,552

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 100,975,203	1 110,157,232
売上原価	2, 4 90,782,529	2, 4 96,074,531
売上総利益	10,192,673	14,082,700
販売費及び一般管理費	3, 4 9,118,959	3, 4 9,698,231
営業利益	1,073,714	4,384,469
営業外収益		
受取利息	53,470	128,730
受取配当金	817,144	1,052,960
為替差益	1,281,954	-
助成金収入	28,845	25,812
その他	175,483	161,797
営業外収益合計	2,356,898	1,369,301
営業外費用		
支払利息	65,383	124,354
固定資産除売却損	5 146,146	5 213,357
為替差損	-	197,428
遊休資産減価償却費	13,185	6,581
品質保証費用	41,206	-
その他	70,946	63,359
営業外費用合計	336,868	605,082
経常利益	3,093,744	5,148,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,391
関係会社清算益	-	69,806
受取保険金	227,099	304,266
特別利益合計	227,099	417,464
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 8,157
減損損失	6 98,641	6 304,366
製品保証引当金繰入額	-	2,376,600
藤岡第4工場事故に係る損失	82,250	-
藤岡第3工場事故に係る損失	-	14,781
藤岡第3工場事故に係る災害損失引当金繰入額	-	151,904
事業構造改善費用	-	53,545
事業構造改善引当金繰入額	-	83,455
特別損失合計	180,891	2,992,810
税金等調整前当期純利益	3,139,952	2,573,341
法人税、住民税及び事業税	744,416	802,531
法人税等調整額	244,922	164,774
法人税等合計	989,338	637,757
当期純利益	2,150,614	1,935,584
非支配株主に帰属する当期純利益	159,866	80,128
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990,747	1,855,455

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,150,614	1,935,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,856,266	7,376,946
為替換算調整勘定	1,156,148	180,362
退職給付に係る調整額	7,144,058	4,815,923
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 22,156,473	<sup>1</sup> 12,373,232
包括利益	24,307,088	10,437,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,928,795	10,480,308
非支配株主に係る包括利益	378,292	42,659

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,074,224	27,031,972	307,894	48,635,510
当期変動額					
剰余金の配当			252,522		252,522
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,990,747		1,990,747
自己株式の取得				736	736
連結子会社の清算に よる増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,738,225	736	1,737,488
当期末残高	10,837,208	11,074,224	28,770,197	308,631	50,372,999

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,163,372	928,303	1,509,696	15,601,372	4,328,535	68,565,419
当期変動額						
剰余金の配当						252,522
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,990,747
自己株式の取得						736
連結子会社の清算に よる増減						-
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）	13,849,196	947,599	7,141,251	21,938,047	154,797	22,092,844
当期変動額合計	13,849,196	947,599	7,141,251	21,938,047	154,797	23,830,333
当期末残高	27,012,568	1,875,903	8,650,948	37,539,420	4,483,332	92,395,752

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,074,224	28,770,197	308,631	50,372,999
当期変動額					
剰余金の配当			656,277		656,277
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,855,455		1,855,455
自己株式の取得				891	891
連結子会社の清算に よる増減		18,313	6,620		24,933
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	18,313	1,192,558	891	1,173,353
当期末残高	10,837,208	11,055,911	29,962,755	309,523	51,546,352

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,012,568	1,875,903	8,650,948	37,539,420	4,483,332	92,395,752
当期変動額						
剰余金の配当						656,277
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,855,455
自己株式の取得						891
連結子会社の清算に よる増減						24,933
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）	7,391,428	125,367	4,818,967	12,335,763	187,790	12,523,554
当期変動額合計	7,391,428	125,367	4,818,967	12,335,763	187,790	11,350,201
当期末残高	19,621,140	1,750,535	3,831,980	25,203,656	4,295,541	81,045,550



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	3,139,952	2,573,341
減価償却費	3,909,064	4,434,951
減損損失	98,641	304,366
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,237	213,733
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,239	2,378,918
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	151,904
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	81,787
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,675,132	1,764,257
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	708,129	348,104
受取利息及び受取配当金	870,615	1,181,691
支払利息	65,383	124,354
為替差損益（ は益）	920,958	86,539
有形固定資産除却損	138,471	196,974
関係会社清算損益（ は益）	-	69,806
売上債権の増減額（ は増加）	1,039,212	1,047,945
棚卸資産の増減額（ は増加）	34,924	969,633
仕入債務の増減額（ は減少）	995,717	1,136,889
未収入金の増減額（ は増加）	571,085	281,851
未払金の増減額（ は減少）	113,750	87,158
未払費用の増減額（ は減少）	119,056	189,470
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,402	316,185
その他の流動資産の増減額（ は増加）	187,158	307,109
その他	60,560	54,747
小計	5,614,443	9,194,301
利息及び配当金の受取額	863,488	1,174,387
利息の支払額	64,943	124,705
助成金の受取額	29,867	25,812
法人税等の支払額	705,295	748,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,737,559	9,521,088
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の預入による支出	20,000	95,715
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	6,701,579	8,082,954
有形固定資産の売却による収入	84,152	226,250
無形固定資産の取得による支出	114,940	120,264
長期前払費用の回収による収入	62,787	159,094
投資有価証券の取得による支出	-	84,944
貸付けによる支出	20,370	141,570
貸付金の回収による収入	15,580	17,762
その他	7,001	35,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,681,372	8,067,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	17,000,000	114,000
長期借入金の返済による支出	4,623,463	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	133,158	128,300
自己株式の取得による支出	736	891
配当金の支払額	253,525	655,366
非支配株主への配当金の支払額	223,495	230,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,715,620	901,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	344,718	95,745
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,116,525	457,158
現金及び現金同等物の期首残高	9,986,593	21,103,118
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 21,103,118	<sup>1</sup> 21,560,277

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社(前連結会計年度 20社)

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

なお、(株)東郷ケーブルは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司、天津隆星彈簧有限公司、孝感中発六和汽車零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら6社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

##### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。また、リコール等の市場回収措置の対応に係る修理費用は、保証対象見込台数、１台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率等の情報をもとに合理的に算出しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 災害損失引当金

当社藤岡第３工場事故に係る復旧費用及び補償費用等のうち、当連結会計年度以降に発生が予想される費用等についてその金額を合理的に見積り計上しております。

#### 事業構造改善引当金

事業構造改善施策に従い構造改善費用の支出に備えた引当金を計上しており、施策のために発生した費用のうち、当連結会計年度以降に発生が予想される費用等についてその金額を合理的に見積り計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付に係る負債及び資産計上理由及び退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。

これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、

出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

グループ通算制度

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損処理

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	35,350,077	39,552,801
無形固定資産	204,136	258,905
減損損失	98,641	304,366

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、概ね製品事業ごとに生成されるキャッシュ・フローの単位によって資産のグルーピングを行い、その結果、営業損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、市場価格の著しい下落、用途変更等によって減損の兆候のある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行っております。減損の兆候が識別され、減損の認識が必要と判断された資産グループについては、事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が資産グループの帳簿価額を下回る場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は主要な不動産については不動産鑑定士から鑑定評価額を入手し、それ以外の不動産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定した評価額より、処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、現在価値に割り引いて算定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、将来の事業計画を基礎としており、主要な取引先である自動車メーカーの生産計画、顧客との売価交渉、原価改善及びリスクの見込みなどを主要な仮定としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、不確実性を伴っており、これらの見積りにおいて用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	217,777	284,938
繰延税金負債	16,437,938	11,445,886

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断における主要な仮定は、将来の事業計画を基礎として、当社グループの主要な取引先である自動車メーカーの生産計画、顧客との売価交渉、原価改善及びリスクの見込みなどの仮定を用いて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性の判断における主要な仮定は、不確実性を伴っており、これらの見積りにおいて用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 製品保証引当金

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	19,160	2,398,078

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして発生見込額を計上するとともに、市場措置等により発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金は、その支出の発生可能性が高く、かつ合理的な見積りをできる場合に、個別に見積る方法で計上しております。

主要な仮定

リコール等の市場回収措置のための製品保証引当金の算出に用いた主要な仮定は、保証対象見込台数、1台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率であります。このうち1台当たりの修理単価、客先との負担割合は客先との交渉結果の影響を受け、修理実施率については保証対象見込台数に対して修理が行われると見込まれる率を見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

リコール等の市場回収措置のための製品保証引当金の算出に用いた主要な仮定は、不確実性を伴っており、これらの見積りにおいて用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」78,531千円、「その他」96,951千円は、「その他」175,483千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」、「製品保証引当金の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」11,562千円は、「賞与引当金の増減額」50,237千円、「製品保証引当金の増減額」1,239千円、「その他」60,560千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」55,785千円は、「長期前払費用の回収による収入」62,787千円、「その他」7,001千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

インドネシアの連結子会社P.T.CHUHATSU INDONESIAにおいて、従来、退職給付に係る負債の数値計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,831千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	84,944千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	( - 千円)	(84,944千円)

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	10,428千円	12,181千円
計	10,428	12,181

上記担保資産のうち、定期預金12,181千円(2,768千THB)(前連結会計年度10,428千円(2,506千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

## 3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	48,332千円	- 千円
支払手形	5,000	-
電子記録債権	303,577	-
電子記録債務	192,849	-

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
29,767千円	354,584千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
荷造発送費	1,887,438千円	2,184,393千円
報酬・給与・手当	3,116,087	3,249,143
賞与引当金繰入額	344,524	397,196
役員賞与引当金繰入額	56,314	52,882
福利厚生費	1,099,433	1,083,138
退職給付費用	13,930	255,771
役員退職慰労引当金繰入額	8,169	1,885
製品保証引当金繰入額	18,485	13,909
貸倒引当金繰入額	26,940	30,101

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
1,223,763千円	1,336,709千円

5 固定資産除売却損（営業外費用）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	180千円	4,394千円
機械装置及び運搬具	52,166	91,673
建設仮勘定	52,339	35,849
撤去費用	30,697	62,046
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	3,086	3,010
除却損計	138,471	196,974
売却損		
機械装置及び運搬具	7,671	14,873
その他(工具、器具及び備品)	3	1,509
売却損計	7,675	16,383
除売却損計	146,146	213,357

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

固定資産除売却損（特別損失）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売却損		
土地	- 千円	8,157千円
売却損計	-	8,157
除売却損計	-	8,157

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	89,096
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	7,383
岐阜県揖斐川町	自動車部品生産設備	工具器具備品	1,794
中華人民共和国 天津市	自動車部品生産設備	機械装置	366

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（98,641千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.559%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウエア	23,440
静岡県浜松市	その他	機械装置	59,521
中華人民共和国 江蘇省蘇州市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	168,624
中華人民共和国 湖北省孝感市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	52,780

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（304,366千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,775,539千円	10,149,986千円
組替調整額	700	43,391
法人税等及び税効果調整前	19,776,239	10,193,378
法人税等及び税効果額	5,919,972	2,816,431
その他有価証券評価差額金	13,856,266	7,376,946
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,156,148	180,362
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,369,846	5,429,208
組替調整額	151,422	1,459,310
法人税等及び税効果調整前	10,218,423	6,888,519
法人税等及び税効果額	3,074,365	2,072,595
退職給付に係る調整額	7,144,058	4,815,923
その他の包括利益合計	22,156,473	12,373,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,542,396	-	-	25,542,396
合計	25,542,396	-	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)	286,896	11,552	-	298,448
合計	286,896	11,552	-	298,448

(注) 普通株式の自己株式の増加 11,552株は、単元未満株式の買取り968株及び譲渡制限付株式の無償取得10,584株によるものであります。

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 4 月26日 取締役会	普通株式	50,511	2	2023年 3 月31日	2023年 6 月 1 日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202,011	8	2023年 9 月30日	2023年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4 月25日 取締役会	普通株式	302,927	利益剰余金	12	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,542,396	-	-	25,542,396
合計	25,542,396	-	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)	298,448	10,986	-	309,434
合計	298,448	10,986	-	309,434

(注) 普通株式の自己株式の増加10,986株は、単元未満株式の買取り696株及び譲渡制限付株式の無償取得10,290株によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	302,927	12	2024年3月31日	2024年6月5日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	353,349	14	2024年9月30日	2024年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	656,057	利益剰余金	26	2025年3月31日	2025年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	21,123,118千円	21,653,337千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	10,428	12,181
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,428	105,241
現金及び現金同等物	21,103,118	21,560,277

(リース取引関係)

(借主側)

1．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	12,511	22,634
1年超	14,787	25,491
合計	27,298	48,125



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等及び長期的かつ安定的に配当利息収入が得られる投資等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は、当社の関連会社に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務状況等について定期的にモニタリングを行う体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、30.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	41,552,062	41,552,062	-
資産計	41,552,062	41,552,062	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(2) リース債務（流動負債）	124,495	128,292	3,797
(3) 長期借入金	23,000,000	22,875,399	124,600
(4) リース債務（固定負債）	246,426	247,378	952
負債計	23,370,921	23,251,069	119,851

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	31,359,302	31,359,302	-
(2) 長期貸付金	141,207	132,017	9,190
資産計	31,500,509	31,491,319	9,190
(1) 1年内返済予定の長期借入金	21,840	22,351	511
(2) リース債務（流動負債）	115,216	117,937	2,721
(3) 長期借入金	23,087,360	22,544,539	542,820
(4) リース債務（固定負債）	231,694	232,231	536
負債計	23,456,110	22,917,060	539,050

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	275,824	360,768

(注) 3 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	-	-	3,000,000	3,000,000	17,000,000	-
リース債務	124,495	83,600	65,620	52,695	13,161	31,348
合計	124,495	83,600	3,065,620	3,052,695	17,013,161	31,348

当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	21,840	3,021,840	3,021,840	17,021,840	21,840	-
リース債務	115,216	94,483	77,784	34,469	13,336	11,620
合計	137,056	3,116,323	3,099,624	17,056,309	35,176	11,620

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	40,844,394	-	-	40,844,394
投資信託	-	707,668	-	707,668
資産計	40,844,394	707,668	-	41,552,062

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	30,641,505	-	-	30,641,505
投資信託	-	717,797	-	717,797
資産計	30,641,505	717,797	-	31,359,302

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
(2) リース債務（流動負債）	-	128,292	-	128,292
(3) 長期借入金	-	22,875,399	-	22,875,399
(4) リース債務（固定負債）	-	247,378	-	247,378
負債計	-	23,251,069	-	23,251,069

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(2) 長期貸付金	-	132,017	-	132,017
資産計	-	132,017	-	132,017
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	22,351	-	22,351
(2) リース債務（流動負債）	-	117,937	-	117,937
(3) 長期借入金	-	22,544,539	-	22,544,539
(4) リース債務（固定負債）	-	232,231	-	232,231
負債計	-	22,917,060	-	22,917,060

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。投資信託は、取引金融機関から提示された基準価額により評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債権、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	41,552,062	2,903,396	38,648,666
	小計	41,552,062	2,903,396	38,648,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		41,552,062	2,903,396	38,648,666

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額275,824千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,359,302	2,904,014	28,455,288
	小計	31,359,302	2,904,014	28,455,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,359,302	2,904,014	28,455,288

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額360,768千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300	-	700

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,973	43,391	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,289千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込みがあると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での時価の推移より、回復の見込みがないと判断したものは、減損処理を行う。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,381,007千円	13,869,527千円
勤務費用	531,309	455,739
利息費用	110,893	211,792
数理計算上の差異の発生額	1,403,391	46,056
退職給付の支払額	787,221	668,107
為替換算による影響	36,930	28,733
退職給付債務の期末残高	13,869,527	13,794,160

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	21,989,015千円	31,521,898千円
期待運用収益	282,228	312,574
数理計算上の差異の発生額	8,966,454	5,414,988
事業主からの拠出額	872,557	851,627
退職給付の支払額	588,357	525,548
年金資産の期末残高	31,521,898	26,745,563

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	168,175千円	280,743千円
退職給付費用	37,402	132,412
退職給付の支払額	13,255	13,476
制度への拠出額	88,615	89,896
為替換算による影響	194	2,430
退職給付に係る負債の期末残高	280,743	222,320

( 4 ) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,889,635千円	13,882,031千円
年金資産	32,873,505	28,138,556
	18,983,870	14,256,524
非積立型制度の退職給付債務	1,050,756	1,082,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,933,113	13,173,722
退職給付に係る負債	1,085,350	1,143,831
退職給付に係る資産	19,018,464	14,317,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,933,113	13,173,722

( 注 ) 簡便法を適用した制度を含みます。

( 5 ) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	531,309千円	455,739千円
利息費用	110,893	211,792
期待運用収益	282,228	312,574
数理計算上の差異の費用処理額	89,228	1,475,252
過去勤務費用の費用処理額	62,193	872
簡便法で計算した退職給付費用	37,402	132,412
確定給付制度に係る退職給付費用	171,150	987,010

( 6 ) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
過去勤務費用	62,193千円	44,335千円
数理計算上の差異	10,280,617	6,844,184
合計	10,218,423	6,888,519

( 7 ) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	10,580千円	54,401千円
未認識数理計算上の差異	12,400,841	5,548,771
合計	12,390,261	5,494,369



( 8 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債券	18%	20%
株式	63	54
その他	19	26
合計	100	100

( 注 ) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度53%、当連結会計年度45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 9 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	主として 1.3%	主として 1.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として 3.9%	主として 3.9%
一時金選択率	50.0%	36.8%

3 . 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度124,815千円、当連結会計年度129,054千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注) 2	1,220,545千円	923,219千円
退職給付に係る負債	831,859	874,198
製品保証引当金	5,780	724,699
賞与引当金	442,498	519,690
減価償却超過額	283,654	299,467
繰越税額控除	164,666	195,926
棚卸資産評価損	68,696	154,613
未払費用	128,713	145,902
減損損失	142,338	90,036
投資有価証券評価損	86,479	89,024
連結で消去した未実現利益	55,011	84,175
未払事業税	59,638	60,819
災害損失引当金	-	45,829
資産除去債務	42,899	40,783
役員退職慰労引当金	20,810	9,185
その他	128,730	133,781
繰延税金資産小計	3,682,324	4,391,353
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	979,212	884,423
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当 額	382,090	314,312
評価性引当額小計 (注) 1	1,361,302	1,198,736
繰延税金資産合計	2,321,022	3,192,617
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,580,633	8,764,201
退職給付に係る資産	5,737,870	4,319,606
海外子会社の留保利益	463,900	498,248
海外子会社の土地再評価差額	345,636	347,661
連結子会社の減価償却費	209,826	235,128
圧縮記帳積立金	184,863	182,616
その他	18,452	6,102
繰延税金負債合計	18,541,183	14,353,565
繰延税金負債の純額	16,220,161	11,160,947

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	217,777千円	284,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	16,437,938	11,445,886

(注) 1. 評価性引当額が162,566千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	1,220,545	1,220,545
評価性引当額	-	-	-	-	-	979,212	979,212
繰延税金資産	-	-	-	-	-	241,333	241,333

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	923,219	923,219
評価性引当額	-	-	-	-	-	884,423	884,423
繰延税金資産	-	-	-	-	-	38,795	38,795

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.9
住民税均等割		1.8
評価性引当額の増減		1.5
繰越外国税額控除		1.1
連結子会社との税率差異		0.7
海外子会社の留保利益課税		1.3
外国子会社配当金に係る源泉税		3.0
税額控除		8.3
税率変更による影響額		2.2
その他		2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.17%から31.06%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が307,300千円、法人税等調整額が55,924千円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が251,376千円減少しております。

## 4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.285%から2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	134,979千円	136,633千円
時の経過による調整額	1,654	1,692
資産除去債務の履行による減少額	-	12,400
期末残高	136,633	125,925

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	28,376,356	825,188	4,364,109	8,024,719	41,590,374
精密ばね	17,837,230	4,289,474	2,409,267	2,570,266	27,106,238
ケーブル	6,295,373	4,763,133	1,557,314	3,522,990	16,138,812
住宅関連部品	2,226,570	-	-	-	2,226,570
その他	13,630,982	-	-	282,224	13,913,207
外部顧客への売上高	68,366,513	9,877,797	8,330,691	14,400,200	100,975,203

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	39,872,043	1,183,625	4,033,345	7,716,848	52,805,862
精密ばね	17,988,497	3,840,906	1,684,655	2,534,827	26,048,887
ケーブル	6,126,690	4,081,252	1,469,950	3,573,205	15,251,099
住宅関連部品	2,064,204	-	-	-	2,064,204
その他	13,791,625	-	-	195,551	13,987,177
外部顧客への売上高	79,843,060	9,105,785	7,187,952	14,020,434	110,157,232

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,366,513	9,877,797	8,330,691	14,400,200	100,975,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,800,460	85,005	3,599,421	3,063,525	10,548,413
計	72,166,974	9,962,802	11,930,113	17,463,726	111,523,616
セグメント利益	1,198,096	235,079	689,859	780,446	2,903,481
セグメント資産	132,218,706	7,046,837	10,264,741	11,902,864	161,433,149
その他の項目					
減価償却費	2,200,448	383,458	499,635	653,533	3,737,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,608,522	46,879	155,850	319,551	8,130,804

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,843,060	9,105,785	7,187,952	14,020,434	110,157,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436,153	15,197	3,403,258	2,668,928	9,523,538
計	83,279,214	9,120,982	10,591,210	16,689,362	119,680,770
セグメント利益	4,920,414	326,808	257,508	1,005,398	6,510,129
セグメント資産	118,527,200	7,332,636	9,053,966	11,125,136	146,038,940
その他の項目					
減価償却費	2,852,597	359,596	488,471	607,241	4,307,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,907,519	90,395	195,527	175,375	9,368,817

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,523,616	119,680,770
セグメント間取引消去	10,548,413	9,523,538
連結財務諸表の売上高	100,975,203	110,157,232

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,903,481	6,510,129
未実現利益の消去等	5,830	3,629
全社費用(注)	1,823,937	2,122,031
連結財務諸表の営業利益	1,073,714	4,384,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,433,149	146,038,940
セグメント間取引消去	10,842,651	8,675,613
全社資産(注)	2,982,396	5,544,225
連結財務諸表の資産合計	153,572,894	142,907,552

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,737,075	4,307,906	6,439	5,883	3,743,515	4,313,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,130,804	9,368,817	28,905	66,603	8,159,709	9,435,420

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	41,590,374	27,106,238	16,138,812	16,139,777	100,975,203

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
67,898,746	9,877,797	8,478,083	14,610,463	110,112	100,975,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
24,345,692	2,532,999	4,425,820	4,045,565	35,350,077

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	28,090,771	日本



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	52,805,862	26,048,887	15,251,099	16,051,382	110,157,232

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
79,263,684	9,120,085	7,388,124	14,279,579	105,757	110,157,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
29,922,596	2,237,158	3,808,958	3,584,088	39,552,801

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	38,053,501	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	90,891	7,383	366	-	98,641

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	82,961	-	221,405	-	304,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.47	当社製品の 販売	製品の販売 (注1,2)	27,973,230	受取手形 及び売掛金	3,995,902
									電子記録債 権	712,951

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.48	当社製品の 販売	製品の販売 (注1,2)	37,953,704	受取手形 及び売掛金	4,483,694
									電子記録債 権	1,290,880

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

(注) 1．製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役 を務めている 愛知製鋼 ㈱より原材 料を購入	原材料の購 入 (注1,2)	1,520,634	支払手形及 び買掛金	135,984
									電子記録債 務	222,700

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役 を務めている 愛知製鋼 ㈱より原材 料を購入	原材料の購 入 (注1,2)	1,708,890	支払手形及 び買掛金	179,668
									電子記録債 務	281,500

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

(注) 1．原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,482.51円	3,041.66円
1 株当たり当期純利益	78.84円	73.52円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	92,395,752	81,045,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,483,332	4,295,541
(うち非支配株主持分(千円))	(4,483,332)	(4,295,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	87,912,419	76,750,009
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,243,948	25,232,962

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,990,747	1,855,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,990,747	1,855,455
普通株式の期中平均株式数(株)	25,250,353	25,238,305

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	686,000	668,500	3.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	21,840	6.80	
1年以内に返済予定のリース債務	124,495	115,216	15.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,000,000	23,087,360	0.48	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	246,426	231,694	7.26	2026年～2034年
合計	24,056,921	24,124,610	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の「平均利率」を記載しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,021,840	3,021,840	17,021,840	21,840
リース債務	94,483	77,784	34,469	13,336

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	53,256,421	110,157,232
税金等調整前 中間 (当期) 純利益 (千円)	1,832,572	2,573,341
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (千円)	1,248,179	1,855,455
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	49.45	73.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,300,892	12,745,262
受取手形	2,845	192
電子記録債権	1, 2 2,168,607	1 2,489,131
売掛金	1 10,511,829	1 11,472,905
製品	1,312,571	1,004,653
仕掛品	1,065,395	940,567
原材料及び貯蔵品	3,662,434	4,165,752
前払費用	181,755	208,934
短期貸付金	1 887,235	1 536,722
未収入金	1 1,042,235	1 953,022
未収還付法人税等	535,897	217,091
その他	1 632,146	1 302,687
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	35,303,346	35,036,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,040,127	3,700,418
構築物	273,339	318,081
機械及び装置	5,488,072	8,176,543
車両運搬具	73,537	109,567
工具、器具及び備品	284,305	265,522
土地	6,390,788	6,390,788
建設仮勘定	4,355,718	6,369,739
有形固定資産合計	19,905,888	25,330,661
無形固定資産		
ソフトウェア	141,243	163,409
その他	24,329	53,704
無形固定資産合計	165,572	217,114
投資その他の資産		
投資有価証券	7,553,494	7,866,645
関係会社株式	39,515,450	28,931,798
関係会社出資金	3,315,156	3,315,156
関係会社長期貸付金	8,409,790	7,408,400
長期前払費用	107,905	22,357
前払年金費用	5,929,787	8,094,759
その他	1 121,280	1 110,821
投資その他の資産合計	64,952,865	55,749,940
固定資産合計	85,024,326	81,297,716
資産合計	120,327,672	116,334,141

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 944,937	1 977,001
買掛金	1 9,285,439	1 10,372,395
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	66,910	58,915
未払金	1 1,636,165	1 3,052,465
未払費用	1 1,198,182	1 1,332,210
未払法人税等	123,250	158,930
預り金	199,853	155,898
賞与引当金	1,114,000	1,341,000
役員賞与引当金	29,500	29,500
製品保証引当金	19,160	2,398,078
災害損失引当金	-	151,904
その他	298,600	315,841
流動負債合計	15,415,999	20,844,141
固定負債		
長期借入金	23,000,000	23,000,000
リース債務	115,394	127,936
繰延税金負債	11,867,699	8,941,743
役員退職慰労引当金	240	240
資産除去債務	74,048	75,740
固定負債合計	35,057,382	32,145,660
負債合計	50,473,381	52,989,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	328,120	310,269
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	10,814,192	11,727,297
利益剰余金合計	21,253,614	22,148,869
自己株式	308,631	309,523
株主資本合計	42,911,115	43,805,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,943,176	19,538,861
評価・換算差額等合計	26,943,176	19,538,861
純資産合計	69,854,291	63,344,339
負債純資産合計	120,327,672	116,334,141



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 58,810,375	1 69,834,638
売上原価	1 55,439,257	1 62,890,698
売上総利益	3,371,118	6,943,940
販売費及び一般管理費	2 4,867,753	2 5,088,935
営業利益又は営業損失 ( )	1,496,635	1,855,004
営業外収益		
受取利息	1 169,758	1 182,937
受取配当金	1 1,831,310	1 2,098,203
為替差益	1,108,986	-
受取保険金	77,238	2,951
助成金収入	16,317	13,542
子会社清算益	-	1 24,863
その他	1 104,924	1 144,294
営業外収益合計	3,308,534	2,466,792
営業外費用		
支払利息	1 41,391	1 99,254
為替差損	-	204,705
固定資産除売却損	134,225	148,325
貸貸資産減価償却費	85,208	22,828
遊休資産減価償却費	13,185	6,581
品質保証費用	41,206	-
その他	1 30,254	1 14,450
営業外費用合計	345,471	496,146
経常利益	1,466,427	3,825,650
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,391
受取保険金	227,099	304,266
特別利益合計	227,099	347,658
特別損失		
製品保証引当金繰入額	-	2,376,600
減損損失	89,096	23,440
藤岡第3工場事故に係る損失	-	14,781
藤岡第3工場事故に係る災害損失引当金繰入額	-	151,904
藤岡第4工場事故に係る損失	82,250	-
特別損失合計	171,347	2,566,725
税引前当期純利益	1,522,180	1,606,583
法人税、住民税及び事業税	2,727	149,812
法人税等調整額	181,880	94,760
法人税等合計	184,607	55,052
当期純利益	1,337,573	1,551,531

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	337,723	7,402,000	9,719,538	20,168,564	307,894	41,826,801
当期変動額						
剰余金の配当			252,522	252,522		252,522
当期純利益			1,337,573	1,337,573		1,337,573
圧縮記帳積立金の取崩	9,602		9,602			-
自己株式の取得					736	736
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	9,602	-	1,094,653	1,085,050	736	1,084,313
当期末残高	328,120	7,402,000	10,814,192	21,253,614	308,631	42,911,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,102,956	13,102,956	54,929,757
当期変動額			
剰余金の配当			252,522
当期純利益			1,337,573
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			736
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,840,219	13,840,219	13,840,219
当期変動額合計	13,840,219	13,840,219	14,924,533
当期末残高	26,943,176	26,943,176	69,854,291

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	328,120	7,402,000	10,814,192	21,253,614	308,631	42,911,115
当期変動額						
剰余金の配当			656,277	656,277		656,277
当期純利益			1,551,531	1,551,531		1,551,531
圧縮記帳積立金の取崩	17,851		17,851			-
自己株式の取得					891	891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	17,851	-	913,105	895,254	891	894,362
当期末残高	310,269	7,402,000	11,727,297	22,148,869	309,523	43,805,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,943,176	26,943,176	69,854,291
当期変動額			
剰余金の配当			656,277
当期純利益			1,551,531
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,404,314	7,404,314	7,404,314
当期変動額合計	7,404,314	7,404,314	6,509,951
当期末残高	19,538,861	19,538,861	63,344,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。また、リコール等の市場回収措置の対応に係る修理費用は、保証対象見込台数、1台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率等の情報をもとに合理的に算出しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

当社藤岡第3工場事故に係る復旧費用及び補償費用等のうち、当事業年度以降に発生が予想される費用等についてその金額を合理的に見積り計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器の製造販売等を行っております。

これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	19,905,888	25,330,661
無形固定資産	165,572	217,114
減損損失	89,096	23,440

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	11,867,699	8,941,743

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

3. 製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	19,160	2,398,078

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3. 製品保証引当金」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」317,760千円は、「製品保証引当金」19,160千円、「その他」298,600千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	7,990,746千円	8,807,964千円
長期金銭債権	16,829	5,353
短期金銭債務	1,081,250	1,938,610

## 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	269,653千円	- 千円

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	336,000千円	P.T.CHUHATSU INDONESIA	318,500千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高	42,201,903千円	52,382,765千円
売上高	32,607,137	42,260,347
仕入高	9,594,766	10,122,418
営業取引以外の取引による取引高	1,832,266	2,049,616

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造発送費	1,134,530千円	1,332,396千円
報酬・給与・手当	1,435,016	1,518,815
賞与引当金繰入額	251,876	299,832
役員賞与引当金繰入額	29,500	29,500
福利厚生費	769,505	754,913
退職給付費用	0	354,113
減価償却費	135,529	122,029
製品保証引当金繰入額	18,485	13,909



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,382,867千円、関連会社株式84,944千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,503,391千円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,023,787千円	1,053,989千円
製品保証引当金	5,780	724,699
退職給付引当金	543,882	574,898
賞与引当金	336,093	404,579
減価償却超過額	267,729	290,489
繰越外国税額控除	160,837	195,926
未払費用	99,407	111,138
減損損失	101,461	82,503
投資有価証券評価損	76,130	78,376
棚卸資産評価損	40,048	47,877
災害損失引当金	-	45,829
未払事業税	31,920	42,685
繰越欠損金	206,791	38,665
譲渡制限付株式従業員未払分	18,333	34,071
資産除去債務	22,340	23,525
その他投資（ゴルフ会員権）評価減	20,559	20,544
その他	6,712	11,949
繰延税金資産小計	2,961,817	3,781,749
評価性引当額	1,412,101	1,427,670
繰延税金資産合計	1,549,716	2,354,078
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,540,451	8,709,256
前払年金費用	1,728,282	2,445,448
圧縮記帳積立金	141,764	139,645
その他	6,916	1,471
繰延税金負債合計	13,417,415	11,295,821
繰延税金負債の純額	11,867,699	8,941,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.9	24.4
外国子会社からの配当に係る源泉税	1.2	4.8
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額の増減	4.3	1.0
税額控除	4.3	12.6
繰越外国税額に係る税効果	6.7	1.8
税率変更による影響額	0.0	3.0
その他	4.1	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	3.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.17%から31.06%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が296,838千円、法人税等調整額が47,281千円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が249,556千円減少しております。

## 4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,040,127	1,037,754	3,478	373,983	3,700,418	15,929,561
	構築物	273,339	79,483	0	34,740	318,081	3,559,396
	機械及び装置	5,488,072	4,642,853	151,018 (7,704)	1,803,364	8,176,543	35,938,887
	車両運搬具	73,537	65,510	1,183	28,297	109,567	123,148
	工具、器具 及び備品	284,305	162,656	2,280 (1,407)	179,160	265,522	5,395,286
	土地	6,390,788	-	-	-	6,390,788	-
	建設仮勘定	4,355,718	7,967,823	5,953,802 (12,602)	-	6,369,739	-
	計	19,905,888	13,956,082	6,111,762 (21,713)	2,419,546	25,330,661	60,946,280
無形固定資産	ソフトウェア	141,243	74,666	1,726 (1,726)	50,774	163,409	625,481
	その他	24,329	104,137	74,666	95	53,704	3,249
	計	165,572	178,803	76,393 (1,726)	50,869	217,114	628,730

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	3,966,885 千円
	精密ばね製造設備	560,587
	ケーブル製造設備	43,143
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	6,827,156 千円
	精密ばね製造設備	539,168
	ケーブル製造設備	29,850

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	500	500	500
賞与引当金	1,114,000	1,341,000	1,114,000	1,341,000
役員賞与引当金	29,500	29,500	29,500	29,500
製品保証引当金	19,160	2,390,509	11,591	2,398,078
災害損失引当金	-	151,904	-	151,904
役員退職慰労引当金	240	-	-	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.chkk.co.jp/ir/koukoku/index.html">https://www.chkk.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第102期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月18日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久		衛

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



リコール等の市場回収措置に係る製品保証引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)(製品保証引当金)」に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、リコール等の市場回収措置に係る製品保証引当金2,398,078千円が計上されている。</p> <p>製品保証引当金は、製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして将来の発生見込額を計上しているものであるが、これには客先が決定したリコール等に伴って将来発生する、市場回収措置対応のための修理費用負担に対応する引当金が含まれている。</p> <p>リコール等の市場回収措置のための修理費用は、保証対象見込台数、1台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率の情報をもとに見積られる。</p> <p>これらはいずれも経営者の判断を伴う重要な仮定に影響を受けるものであるが、特に、客先との間の負担割合については、リコール等の原因となった技術的な要因からの分析や客先との交渉の結果、最終的な負担割合が決定されることから、他の要素と比較して相対的に不確実性が高く、また、見積りに与える影響額が大きくなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、リコール等の市場回収措置に係る製品保証引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、リコール等の市場回収措置に係る製品保証引当金の見積りに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 識別したリコール案件について、リコールの対応状況、顧客との交渉の状況等、製品保証引当金計上額的前提条件の検証のために経営者等に質問を行った。</li> <li>・ 保証対象の台数について、客先の提示する対象車両の台数情報と突合した。</li> <li>・ 1台当たりの修理単価について、過去の当該製品の無償修理における実績等、利用可能な関連資料を閲覧した。</li> <li>・ 客先との負担割合について、リコール等の原因となった要因の技術的な観点からの会社主張及び客先主張、客先との交渉状況、その他利用可能な外部データに照らして、経営者が使用する重要な仮定を評価した。</li> <li>・ 修理実施率について、他の案件における過去実績や案件の性質に照らして、経営者が使用する重要な仮定を評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、中央発條株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等( 3 )【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2025年 6 月18日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久		衛

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

リコール等の市場回収措置に係る製品保証引当金の見積り
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(リコール等の市場回収措置に係る製品保証引当金の見積り)と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。